財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平成二十三年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十三年十二月一日

奈良県知事　荒　井　正　吾

Ⅰ　平成２２年度決算の概要

１　一般会計決算の概要

（１）　決算及び決算収支の状況

平成２２年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳 入 総 額　　4,841億6,004万6千円　（第１表 Ｂ欄）

歳 出 総 額　　4,746億　100万9千円　（第１表 Ｃ欄）

収支差引額　　95億5,903万7千円　（第１表 Ｄ欄）

となりました。

この形式収支（収支差引額　第１表Ｄ欄）から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源（同Ｆ欄）42億7,947万6千円を差し引いた実質収支額（同Ｇ欄）は、52億7,956万1千円となりました。平成22年度一般会計決算は、国の経済危機対策等による補正予算を活用した平成21年度と比べ、歳入歳出とも減少しましたが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の増加等により、収支は前年度に比べて増加しました。

歳入については、実質的な地方交付税が増加したものの、国庫支出金の減等により、前年度に比べ186億5,442万円9千円の減となりました。

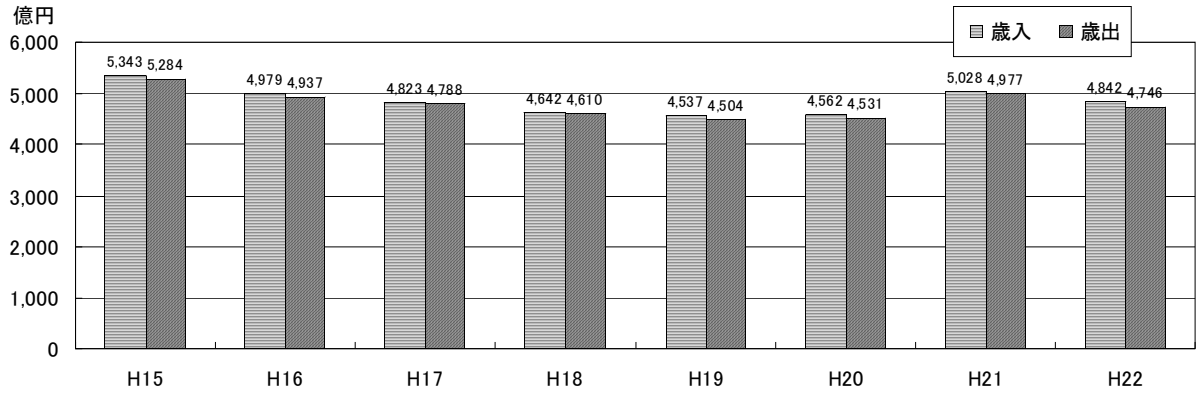
歳出については、公債費や社会保障関係経費が増加したものの、国の補正予算等を活用して基金を造成又は積み増した前年度に比べ積立金が減少したほか、国直轄事業費負担金の減等による普通建設事業費の減少等により、前年度に比べ230億8,891万3千円の減となりました。

なお、一般会計決算の推移は、第１図のとおりです。

第１表　平成２２年度一般会計決算の状況　　（単位：千円）

区　　分	平成22年度	平成21年度	増減額（22－21）
最終予算額 A	512,493,720	543,993,025	△31,499,305
歳入総額 B	484,160,046	502,814,475	△18,654,429
歳出総額 C	474,601,009	497,689,922	△23,088,913
収支差引額（Ｂ－Ｃ）D	9,559,037	5,124,553	4,434,484
翌年度繰越額 E	20,289,548	27,438,773	△7,149,225
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	4,279,476	2,874,954	1,404,522
実質収支（Ｄ－Ｆ）G	5,279,561	2,249,599	3,029,962

第１図　一般会計決算額の推移



（２）　歳入決算の状況

平成22年度の歳入総額は、4,841億6,004万6千円で、前年度と比較して186億5,442万円9千円、3.7％の減となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,437億7,645万円（構成比29.7％）、県税1,050億2,439万7千円（同21.7％）、県債845億1,830万円（同17.4％）、国庫支出金724億7,721万2千円（同15.0％）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、厳しい景気の動向を反映し、個人県民税、自動車取得税をはじめ大半の税目で減少したことにより、前年度に比べて56億5,781万5千円、5.1％の減となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）は、前年度に比べて3,245万6千円、0.1％の減となりました。

地方譲与税は地方法人特別譲与税の平年度化により、前年度に比べて74億2,398万3千円、91.3％の大幅増となりました。

地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、地方財源の充実のため、地方財政計画において地方交付税が全国で1.1兆円増額されたことなどにより、合わせて243億7,070万5千円、13.7％の増（地方交付税が122億7,690万5千円、9.3％の増、臨時財政対策債が120億9,380万円、26.2％の増）となりました。

国庫支出金は、県立高校の授業料無償化に伴う公立高等学校授業料不徴収交付金や高等学校等就学支援金交付金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の新設等があったものの、地域活性化・公共投資臨時交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、介護職員処遇改善交付金、地域医療再生交付金など、国の経済危機対策等による国庫支出金が交付された前年度に比べて332億4,445万5千円、31.4%の減となりました。

繰入金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、社会福祉施設耐震化等促進基金、介護職員処遇改善等支援基金、安心こども基金など、前年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を活用したことにより、前年度に比べて47億3,530万1千円、43.3％の増となりました。

県債については、通常債（普通建設事業等に充当する県債）は、今後の公債費負担の軽減を図るため、引き続き発行抑制に努めました。なお、県債の発行に当たっては、極力、地方交付

税による財源措置がなされる地方債を活用したところです。また、これに加えて、地方交付税の振替となる臨時財政対策債（償還時に100％を地方交付税措置）が大幅に増加したことにより、全体では、前年度に比べて19億5,510万円、2.4％の増となりました。

第2表　平成22年度一般会計歳入決算の内訳

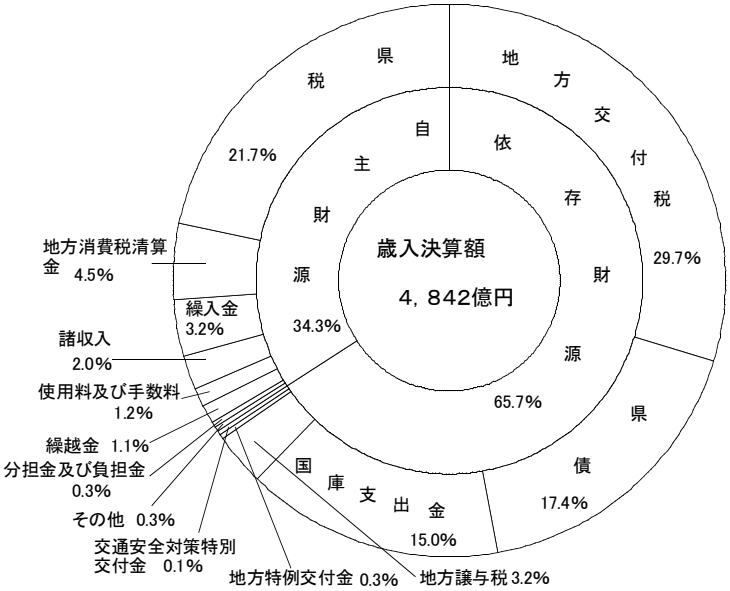
（単位：千円、％）

款別	平成22年度				平成21年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの構成比	増減額（B－C）D	増減率 D/C
県税	102,600,000	105,024,397	21.7	102.4	110,682,212	22.0	△ 5,657,815	△ 5.1
地方消費税清算金	21,662,000	21,749,752	4.5	100.4	21,782,208	4.3	△ 32,456	△ 0.1
地方譲与税	14,050,000	15,556,335	3.2	110.7	8,132,352	1.6	7,423,983	91.3
地方特例交付金	1,600,000	1,697,178	0.3	106.1	1,423,960	0.3	273,218	19.2
地方交付税	141,497,310	143,776,450	29.7	101.6	131,499,545	26.2	12,276,905	9.3
交通安全対策特別交付金	420,000	443,222	0.1	105.5	455,728	0.1	△ 12,506	△ 2.7
分担金及び負担金	1,309,708	1,259,239	0.3	96.1	2,478,753	0.5	△ 1,219,514	△ 49.2
使用料及び手数料	6,041,568	5,730,845	1.2	94.9	8,243,632	1.6	△ 2,512,787	△ 30.5
国庫支出金	86,181,784	72,477,212	15.0	84.1	105,721,667	21.0	△ 33,244,455	△ 31.4
財産収入	1,725,756	822,511	0.2	47.7	1,195,233	0.3	△ 372,722	△ 31.2
寄附金	825,100	409,585	0.1	49.6	585,404	0.1	△ 175,819	△ 30.0
繰入金	18,983,530	15,675,551	3.2	82.6	10,940,250	2.2	4,735,301	43.3
繰越金	5,124,553	5,124,553	1.1	100.0	3,039,654	0.6	2,084,899	68.6
諸収入	12,167,011	9,894,916	2.0	81.3	14,070,677	2.8	△ 4,175,761	△ 29.7
県債	98,305,400	84,518,300	17.4	86.0	82,563,200	16.4	1,955,100	2.4
合計	512,493,720	484,160,046	100.0	94.5	502,814,475	100.0	△ 18,654,429	△ 3.7

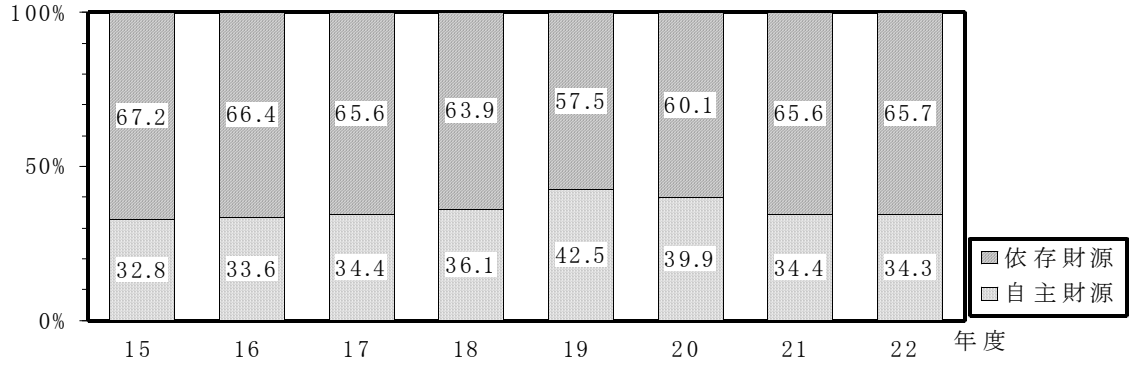
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税（その振替である臨時財政対策債を含む）等の主要な一般財源は、3,460億341万2千円となり、前年度と比較して263億7,763万5千円、8.3%の増、歳入全体に占める割合は71.5%（前年度63.6%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第２図のとおりであり、平成22年度における自主財源の比率は、歳入全体の34.3%（前年度34.4%）となりました。

第２図ー①　平成22年度一般会計歳入決算の構成比



第２図ー②　一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



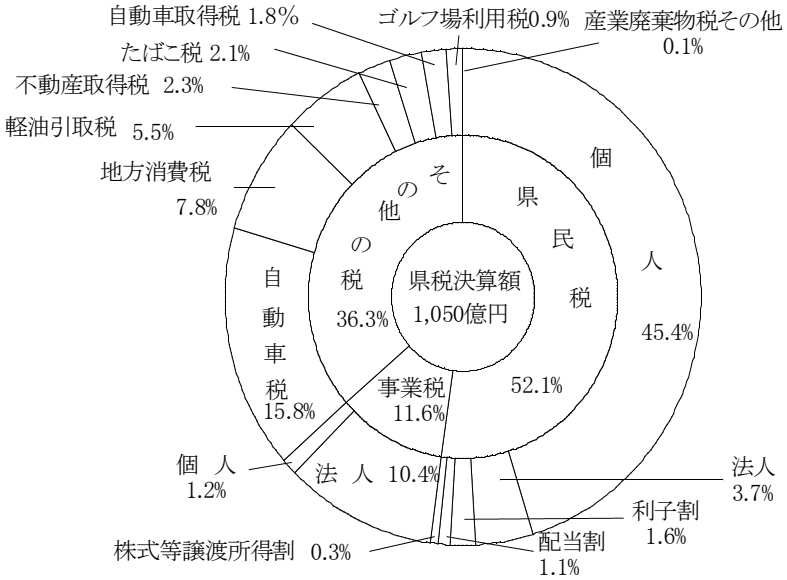
第3表　平成22年度県税決算の状況

（単位：千円、%）

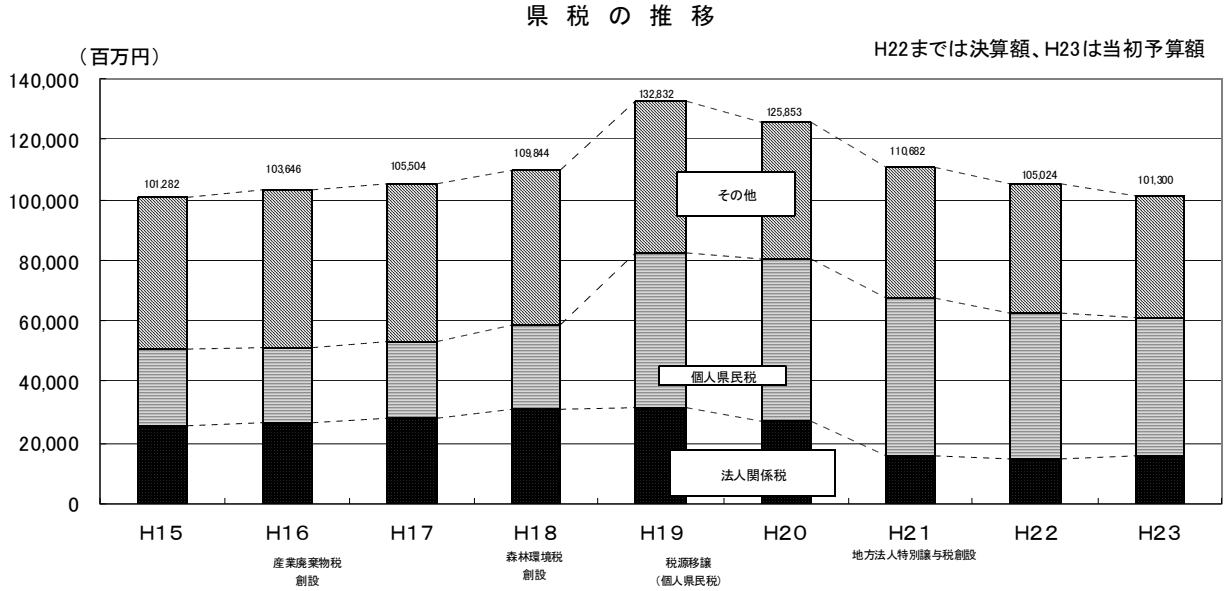
税目	平成22年度					平成21年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの構成比	増減額 (C－D) E	増減率 E/D
県民税	54,193,000	58,031,100	54,709,152	52.1	94.3	57,979,100	52.4	△ 3,269,948	△ 5.6
個人	47,667,000	51,001,860	47,734,219	45.4	93.6	51,559,146	46.6	△ 3,824,927	△ 7.4
法人	3,830,000	3,969,254	3,914,947	3.7	98.6	3,281,995	3.0	632,952	19.3
利子割	1,381,000	1,630,355	1,630,355	1.6	100.0	1,818,957	1.6	△ 188,602	△ 10.4
配当割	924,000	1,103,622	1,103,622	1.1	100.0	915,795	0.8	187,827	20.5
株式等譲渡所得割	391,000	326,009	326,009	0.3	100.0	403,207	0.4	△ 77,198	△ 19.1
事業税	11,857,000	12,382,149	12,165,235	11.6	98.2	13,755,729	12.4	△ 1,590,494	△ 11.6
個人	1,101,000	1,292,149	1,201,805	1.2	93.0	1,374,053	1.2	△ 172,248	△ 12.5
法人	10,756,000	11,090,000	10,963,430	10.4	98.9	12,381,676	11.2	△ 1,418,246	△ 11.5
地方消費税	7,988,000	8,132,569	8,132,569	7.8	100.0	7,845,338	7.1	287,231	3.7
不動産取得税	1,702,000	2,900,943	2,399,978	2.3	82.7	2,605,572	2.4	△ 205,594	△ 7.9
たばこ税	2,084,000	2,175,352	2,175,288	2.1	100.0	2,134,771	1.9	40,517	1.9
ゴルフ場利用税	1,024,000	980,624	980,624	0.9	100.0	1,061,884	1.0	△ 81,260	△ 7.7
自動車税	16,306,000	17,480,488	16,628,647	15.8	95.1	17,067,097	15.4	△ 438,450	△ 2.6
鉱区税	1,000	850	850	0.0	100.0	953	0.0	△ 103	△ 10.8
自動車取得税	1,851,000	1,841,068	1,841,068	1.8	100.0	2,354,882	2.1	△ 513,814	△ 21.8
軽油引取税	5,439,000	5,831,499	5,813,693	5.5	99.7	5,194,836	4.7	618,857	11.9
狩猟税	20,000	20,060	20,060	0.0	100.0	21,085	0.0	△ 1,025	△ 4.9
産業廃棄物税	113,000	134,482	134,482	0.1	100.0	139,105	0.1	△ 4,623	△ 3.3
旧法による税	22,000	191,233	22,751	0.0	11.9	521,860	0.5	△ 499,109	△ 95.6
合計	102,600,000	110,102,417	105,024,397	100.0	95.4	110,682,212	100.0	△ 5,657,815	△ 5.1

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第３－①図　平成22年度県税収入構成比（税目別）



第３－②図　県税の推移



（２）　歳出決算の状況

平成22年度の歳出総額は4,746億100万9千円で、前年度と比較して230億8,891万3千円、4.6％の減となりました。

ア）　目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,159億4,089万8千円（構成比24.4％）、公債費778億6,391万3千円(同16.4％）、健康福祉費679億6,547万3千円（同14.3％）、土木費626億3,694万7千円（同13.2％）、総務費321億6,958万7千円（同6.8％）、警察費278億6,178万1千円（同5.9％）等となりました。

目的別決算を前年度決算と比較しますと、総務費は養徳学舎整備事業の減等により、1億9,403万9千円、0.6％の減、地域振興費は（財）奈良県ビジターズビューローへの出捐の減等により、1億2,020万円、1.0％の減、健康福祉費は社会保障関係経費が引き続き増加したものの、介護職員処遇改善等支援基金、障害者自立支援対策等臨時特例基金、介護基盤緊急整備等支援基金等の積立金の減等により、67億7,100万7千円、9.1％の減、医療政策費は県立医科大学及び県立病院施設整備基金積立金が増加したものの、地域医療再生基金積立金及び医療施設耐震化促進基金積立金の減等により、27億7,037万6千円、10.9％の減、雇用政策費は緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減等により、20億6,413万4千円、29.4％の減、農林水産業費は、森林整備加速化・林業再生基金積立金の減等により、28億9,438万円、15.1％の減、産業振興費は６次産業活性化ファンド資金貸付金の減等により、15億7,905万7千円、28.3％の減、土木費は公共事業の減等により、95億1,575万9千円、13.2％の減、警察費は退職手当の減による人件費の減等により、9億409万1千円、3.1％の減、教育費は高等学校等修学支援基金積立金、2009近畿まほろば総体開催事業の減等により、16億4,571万7千円、1.4％の減、諸支出金は地方消費税清算金、自動車取得税等にかかる市町村交付金の減等により、13億6,166万円、5.7％の減となりました。

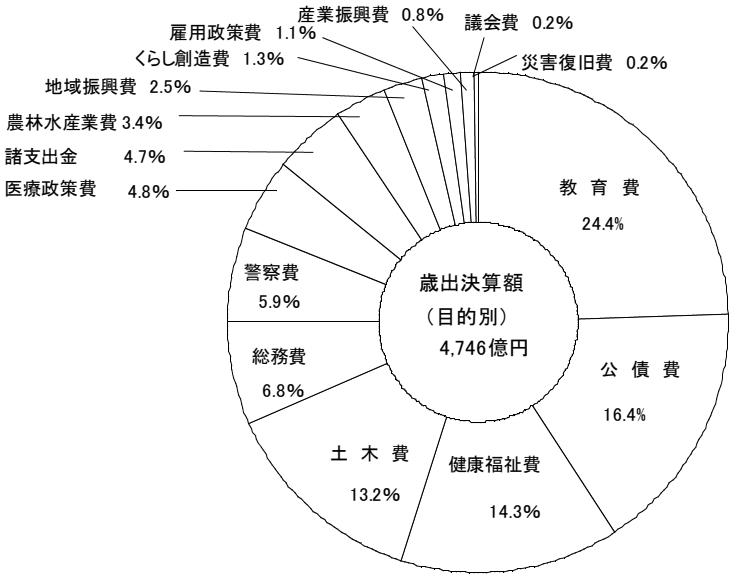
一方、くらし創造費は地域グリーンニューディール市町村補助事業の増、新しい公共支援基金の創設等により、7億7,601万6千円、14.2％の増、災害復旧費は実施箇所の増により、1億5,549万8千円、29.7％の増、公債費は今後の公債費負担の軽減を図るための繰上償還及び臨時財政対策債の償還の増加により、57億7,816万6千円、8.0％の増となりました。

第4表　平成22年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、%）

款別	平成22年度				平成21年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの構成比	執行率 B/A	決算額 C	Cの構成比	増減額（B－C）D	増減率 D/C
議会費	1,172,262	1,150,068	0.2	98.1	1,128,241	0.2	21,827	1.9
総務費	34,428,467	32,169,587	6.8	93.4	32,363,626	6.5	△ 194,039	△ 0.6
地域振興費	13,973,830	11,790,910	2.5	84.4	11,911,110	2.4	△ 120,200	△ 1.0
健康福祉費	70,825,743	67,965,473	14.3	96.0	74,736,480	15.0	△ 6,771,007	△ 9.1
医療政策費	23,423,382	22,620,876	4.8	96.6	25,391,252	5.1	△ 2,770,376	△ 10.9
くらし創造費	6,727,861	6,247,914	1.3	92.9	5,471,898	1.1	776,016	14.2
雇用政策費	5,995,647	4,949,721	1.1	82.6	7,013,855	1.4	△ 2,064,134	△ 29.4
農林水産業費	18,894,657	16,256,576	3.4	86.0	19,150,956	3.9	△ 2,894,380	△ 15.1
産業振興費	5,242,523	3,997,560	0.8	76.3	5,576,617	1.1	△ 1,579,057	△ 28.3
土木費	80,688,336	62,636,947	13.2	77.6	72,152,706	14.5	△ 9,515,759	△ 13.2
警察費	29,090,473	27,861,781	5.9	95.8	28,765,872	5.8	△ 904,091	△ 3.1
教育費	119,515,374	115,940,898	24.4	97.0	117,586,615	23.6	△ 1,645,717	△ 1.4
災害復旧費	1,956,851	679,196	0.2	34.7	523,698	0.1	155,498	29.7
公債費	77,979,414	77,863,913	16.4	99.9	72,085,747	14.5	5,778,166	8.0
諸支出金	22,572,900	22,469,589	4.7	99.5	23,831,249	4.8	△ 1,361,660	△ 5.7
予備費	6,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	512,493,720	474,601,009	100.0	92.6	497,689,922	100.0	△ 23,088,913	△ 4.6

第４図　平成22年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ）　性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,612億1,653万8千円(構成比34.0%)、補助費等1,047億7,196万8千円（同22.1%）、公債費777億8,900万1千円（同16.4%）、普通建設事業費704億7,587万8千円（同14.8%）等となりました。

性質別決算を前年度決算と比較しますと、義務的経費では、人件費は人事委員会勧告による給与改定や、職員定数の削減等による減等があったものの、退職手当の増等により、前年度に比べて3,268万7千円の増となりました。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しました。扶助費は生活保護費、特定疾患医療費、精神障害者自立支援医療費負担金の増等により、前年度に比べて6億56万3千円、4.8%の増となりました。また、公債費は今後の公債費負担の軽減を図るための繰上償還及び臨時財政対策債の償還の増加等により、前年度に比べて57億7,221万7千円、8.0%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて2.6%の増となり、歳出全体に占める構成比は53.2%と前年度に比べ3.8%の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は整備効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底し、大宮道路、中和幹線等の道路整備や、ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業、橿原公苑の整備、県立学校施設の耐震化など、県民が安心して暮らすための基盤整備を推進しました。また、前年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源として、社会福祉施設の耐震化や介護基盤の緊急整備、緑の産業再生プロジェクト等を展開したところです。この結果、補助事業については公共事業の減等により、前年度に比べて49億3,117万7千円、8.7%の減となりました。単独事業については、公共事業の減があったものの、北部拠点施設整備の増等により、前年度に比べて1億3,594万6千円、1.6%の増となりました。国直轄事業費負担金については、維持管理に係る負担金制度の見直し等により、前年度に比べて32億1,200万4千円、24.9%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて80億723万5千円、10.2%の減となりました。また、災害復旧事業費は、実施箇所の増により、前年度に比べて1億5,571万1千円、29.7%の増となりました。

このほか、補助費等は、国民健康保険関係経費、後期高齢者医療制度、介護給付費負担金等の社会保障関係経費が引き続き増加したこと、前年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源とした緊急雇用創出市町村補助、ふるさと雇用再生特別対策市町村補助、介護職員処遇改善等が増加したこと、このほか私立学校教育経常費補助金、私立高等学校等就学支援金、市町村振興臨時交付金、参議院議員選挙経費、知事及び県議会議員選挙経費等の増加により、前年度に比べて26億3,242万7千円、2.6%の増となりました。
一方、積立金は、県立医科大学及び県立病院施設整備基金や財政調整基金への積み増しや、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金の創設等を行ったものの、緊急雇用創出事業臨時特例基金や地域医療再生基金、介護職員処遇改善等支援基金など、国の補正予算等を活用して基金を造成又は積み増した前年度に比べて231億9,559万2千円、53.5%の減となりました。

ウ） 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が202億5,848万7千円、事故繰越が3,106万1千円で、合計202億8,954万8千円となりました。前年度と比較すると、71億4,922万5千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業76億2,239万9千円、河川・砂防・ダム事業40億9,306万3千円、街路・公園事業18億9,606万円、農業基盤整備事業9億2,211万9千円、林道・治山・造林事業4億4,261万円等の公共事業、障害者施設整備費補助6億2,611万2千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

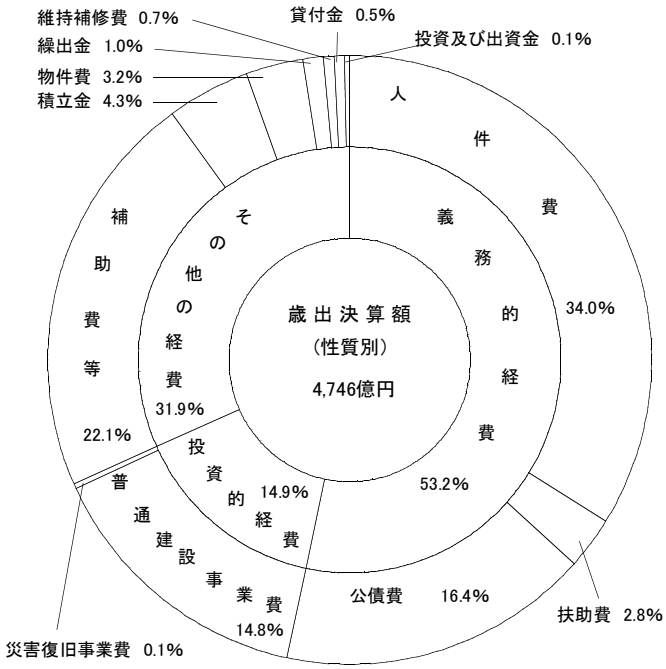
歳出の不用額は、176億316万3千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、土木費42億2,945万9千円、教育費25億7,159万1千円、総務費20億3,594万5千円、地域振興費14億717万8千円、健康福祉費12億4,729万1千円、災害復旧費12億2,624万5千円等となっています。

第5表　平成22年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

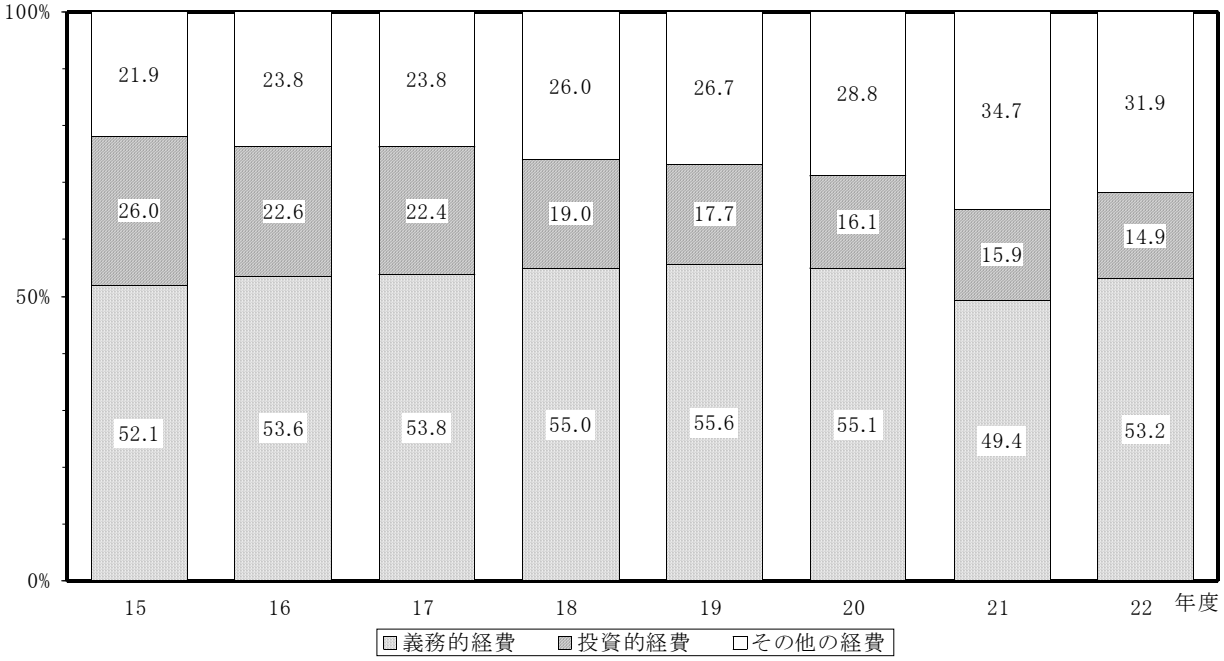
（単位：千円、％）

区分		平成22年度 決算額 A	平成22年度 構成比	平成21年度 決算額 A	平成21年度 構成比	増減額 （A－B）C	増減率 C／B
人件費		161,216,538	34.0	161,183,851	32.4	32,687	0.0
扶助費		13,181,300	2.8	12,580,737	2.5	600,563	4.8
公債費		77,789,001	16.4	72,016,784	14.5	5,772,217	8.0
（義務的経費）小計		252,186,839	53.2	245,781,372	49.4	6,405,467	2.6
普通建設事業費		70,475,878	14.8	78,483,113	15.8	△ 8,007,235	△ 10.2
内訳	補助事業費	51,900,071	10.9	56,831,248	11.4	△ 4,931,177	△ 8.7
	単独事業費	8,881,799	1.9	8,745,853	1.8	135,946	1.6
	国直轄事業費	9,694,008	2.0	12,906,012	2.6	△ 3,212,004	△ 24.9
災害復旧事業費		679,197	0.1	523,486	0.1	155,711	29.7
（投資的経費）小計		71,155,075	14.9	79,006,599	15.9	△ 7,851,524	△ 9.9
物件費		15,184,230	3.2	13,403,863	2.7	1,780,367	13.3
維持補修費		3,266,423	0.7	3,250,805	0.7	15,618	0.5
補助費等		104,771,968	22.1	102,139,541	20.5	2,632,427	2.6
積立金		20,171,013	4.3	43,366,605	8.7	△ 23,195,592	△ 53.5
投資及び出資金		314,450	0.1	626,350	0.1	△ 311,900	△ 49.8
貸付金		2,422,404	0.5	5,181,302	1.0	△ 2,758,898	△ 53.2
繰出金		5,128,607	1.0	4,933,485	1.0	195,122	4.0
（その他経費）小計		151,259,095	31.9	172,901,951	34.7	△ 21,642,856	△ 12.5
合計		474,601,009	100.0	497,689,922	100.0	△ 23,088,913	△ 4.6

第５－①図　平成22年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第５－②図　一般会計歳出決算（性質別）の推移



２　特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた12の特別会計の平成22年度歳入決算額は1,437億2,874万1千円、歳出決算額は1,402億2,463万4千円、差引35億410万7千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は206億3,877万7千円、12.6％の減、歳出は212億3,083万9千円、13.1％の減となっています。これは、県営競輪事業費特別会計等において特別競輪開催にかかる車券売上の増等により事業収入等が増加しましたが、公債管理特別会計において借換債が減少したこと及び流域下水道事業費特別会計において建設費等が減少したこと等によるものです。

第6表　平成22年度特別会計決算の内訳

（単位：千円、％）

会計名	平成22年度						平成21年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B－C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増減額 (C-D) E	増減率 E／D
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	6,307,000	6,118,070	6,118,070	0	97.0	97.0	7,149,857	△ 1,031,787	△ 14.4
県営競輪事業費	16,344,000	14,695,914	14,830,408	△ 134,494	89.9	90.7	12,457,452	2,372,956	19.0
観光自動車駐車場費	366,000	369,474	361,476	7,998	100.9	98.8	336,388	25,088	7.5
母子寡婦福祉資金貸付金	120,300	121,458	101,408	20,050	101.0	84.3	113,862	△ 12,454	△ 10.9
農業改良資金貸付金	298,300	307,783	36,750	271,033	103.2	12.3	248,166	△ 211,416	△ 85.2
中小企業振興資金貸付金	890,524	1,580,265	403,661	1,176,604	177.5	45.3	2,118,537	△ 1,714,876	△ 80.9
証紙収入	5,100,000	4,911,584	4,720,447	191,137	96.3	92.6	5,258,690	△ 538,243	△ 10.2
流域下水道事業費	12,281,300	11,751,981	10,698,194	1,053,787	95.7	87.1	12,519,363	△ 1,821,169	△ 14.5
林業改善資金貸付金	124,700	330,798	1,807	328,991	265.3	1.4	302,813	△ 301,006	△ 99.4
中央卸売市場事業費	1,048,500	1,026,730	971,499	55,231	97.9	92.7	644,934	326,565	50.6
公債管理	104,449,000	101,754,274	101,754,274	0	97.4	97.4	120,073,922	△ 18,319,648	△ 15.3
育成奨学金貸付金	271,100	760,410	226,640	533,770	280.5	83.6	231,489	△ 4,849	△ 2.1
合計	147,600,724	143,728,741	140,224,634	3,504,107	97.4	95.0	161,455,473	△ 21,230,839	△ 13.1

３　県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、近年では、地方交付税の原資である国税の不足から、地方交付税の振替措置として臨時財政対策債（償還時に100％を地方交付税措置）の発行が増加しています。

（１）県債の借入・償還状況、県債残高

平成22年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第７表のとおりです。平成22年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など865億4,760万円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を656億3,130万8千円償還した結果、平成22年度末の県債現在高は、1兆1,061億1,155万3千円となり、前年度末に比較して209億1,629万2千円、1.9％の増となりました。

一般会計で見ると、平成21年度末における県債の現在高は、1兆133億7,246万4千円でしたが、平成22年度中に845億1,830万円の借り入れを行い、一方、612億3,237万3千円償還した結果、平成22年度末の現在高は1兆366億5,839万1千円となり、前年度末に比較して、232億8,592万7千円、2.3％の増となりました。県民一人当たりの県債現在高（一般会計）は、73万7千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、7,276億1,720万2千円となり、前年度末に比較して、281億2,579万5千円、3.7％の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第７図から第10図）のとおりです。

（２）県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第８表及び第６図のとおりで、市中銀行借入れ47.2％、政府資金借入れ25.3％、地方公共団体金融機構借入れ8.8％等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表　平成22年度県債（目的別）の状況

（単位：千円、％）

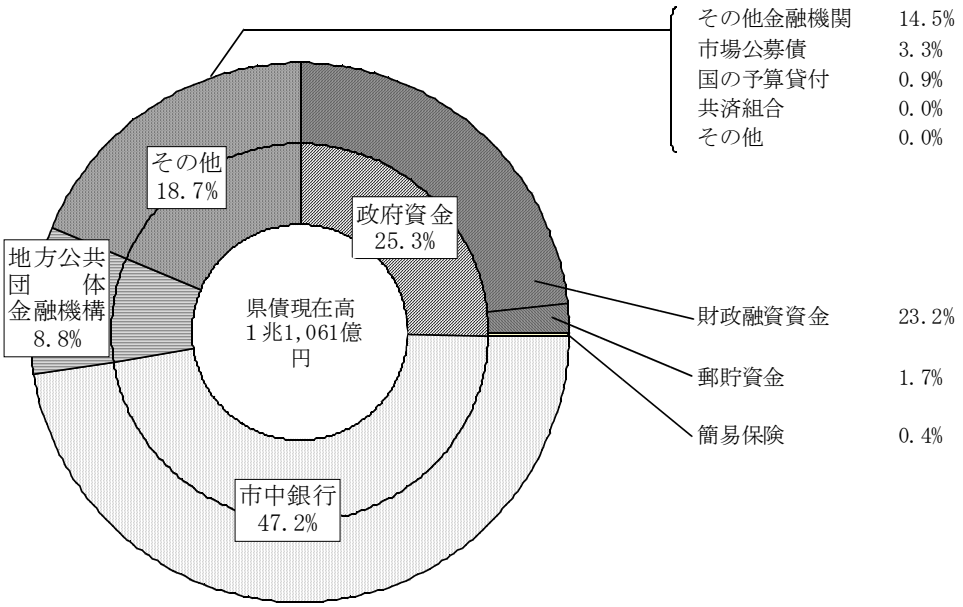
区分	平成21年度末現在高 A	平成22年度中増減		平成22年度末現在高 (A+B−C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額C		
1 普通債	694,406,238	25,043,900	51,368,851	668,081,287	60.4
(1) 一般公共事業債	259,711,895	16,753,600	21,901,582	254,563,913	23.0
(2) 一般単独事業債	413,291,829	7,259,000	27,501,326	393,049,503	35.5
(3) 義務教育施設整備事業債	1,189,214	70,600	106,560	1,153,254	0.1
(4) 公営住宅建設事業債	5,867,178	798,800	426,596	6,239,382	0.6
(5) 近畿圏整備事業債	12,045,741	0	1,231,005	10,814,736	1.0
(6) 厚生福祉施設整備事業債	2,300,381	161,900	201,782	2,260,499	0.2
2 災害復旧事業債	3,094,438	197,600	546,800	2,745,238	0.3
(1) 単独災害復旧事業債	232,801	48,500	28,896	252,405	0.0
(2) 補助災害復旧事業債	2,861,637	149,100	517,904	2,492,833	0.3
3 交付公債	36,720	0	12,142	24,578	0.0
4 減収補てん債	13,053,145	0	390,450	12,662,695	1.1
5 退職手当債	13,550,000	0	88,000	13,462,000	1.2
6 減税補てん債	21,359,465	0	984,792	20,374,673	1.8
7 臨時税収補てん債	2,599,494	0	236,140	2,363,354	0.2
8 臨時財政対策債	220,120,509	58,199,300	5,479,647	272,840,162	24.7
9 準公営企業債	39,631,030	852,000	2,187,871	38,295,159	3.5
(1) 流域下水道事業債	32,061,806	810,900	1,961,909	30,910,797	2.8
(2) 市場事業債	270,226	0	50,559	219,667	0.0
(3) 公有林整備事業債	5,389,666	37,000	61,158	5,365,508	0.5
(4) と畜場整備事業債	204,691	0	17,801	186,890	0.0
(5) 駐車場事業債	245,701	0	31,898	213,803	0.0
(6) 草地開発事業債	1,458,940	4,100	64,546	1,398,494	0.2
11 附属病院事業債	32,870,703	1,159,600	2,100,384	31,929,919	2.9
12 その他特別債	8,512,493	834,900	84,080	9,263,313	0.8
(1) 中小企業高度化資金債	5,184,765	0	81,196	5,103,569	0.5
(2) 母子福祉資金債	286,332	28,800	0	315,132	0.0
(3) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214	0.0
(4) 災害援護資金貸付金債	0	0	0	0	0.0
(5) 農業改良資金債	93,082	30,000	2,884	120,198	0.0
(6) 地方道路整備資金債	2,873,100	776,100	0	3,649,200	0.3
13 上水道出資債	31,549,456	260,300	1,949,221	29,860,535	2.7
14 都市高速鉄道整備事業債	4,411,570	0	202,930	4,208,640	0.4
合計	1,085,195,261	86,547,600	65,631,308	1,106,111,553	100.0
うち 一般会計分	1,013,372,464	84,518,300	61,232,373	1,036,658,391	——

第８表　平成22年度県債（借入先別）の状況

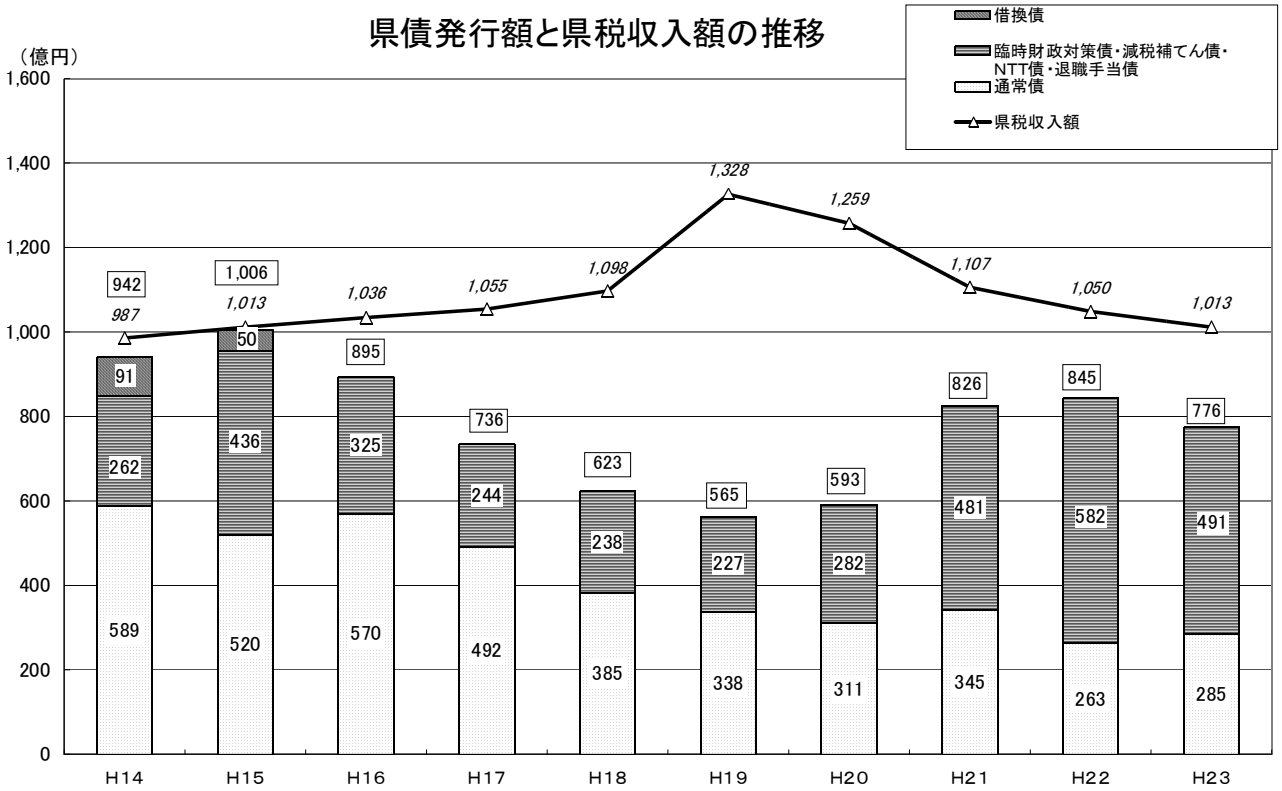
（単位：千円、％）

区分	平成21年度末現在高 A	平成22年度中増減		平成22年度末現在高 (A+B-C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額C		
1　政府資金	301,385,188	10,576,600	32,136,275	279,825,513	25.3
(1)　財政融資資金	275,021,740	10,576,600	29,084,502	256,513,838	23.2
(2)　郵貯資金	21,426,486	0	2,365,067	19,061,419	1.7
(3)　簡易保険	4,936,962	0	686,706	4,250,256	0.4
2　地方公共団体金融機構	95,008,736	8,406,300	5,858,037	97,556,999	8.8
3　国の予算貸付・政府機関	8,525,347	834,900	84,082	9,276,165	0.9
4　市中銀行	526,450,900	16,591,000	20,560,501	522,481,399	47.2
5　その他金融機関	135,865,930	30,138,800	5,354,580	160,650,150	14.5
6　保険会社	0	0	0	0	0.0
7　交付公債	36,721	0	12,143	24,578	0.0
8　市場公募債	17,622,500	20,000,000	1,500,000	36,122,500	3.3
9　共済組合	289,940	0	125,690	164,250	0.0
10　その他	9,999	0	0	9,999	0.0
合計	1,085,195,261	86,547,600	65,631,308	1,106,111,553	100.0

第６図　県債現在高借入先の構成比

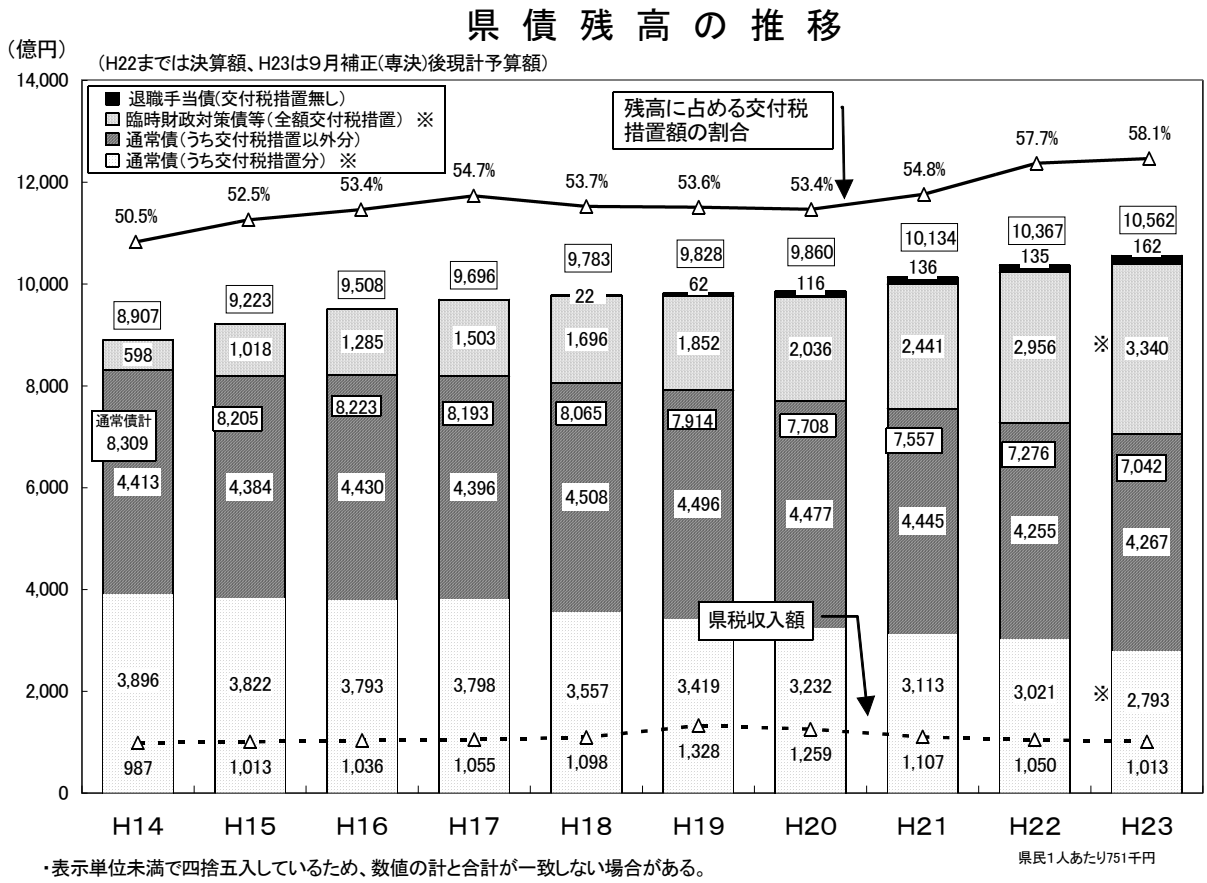


第７図　県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



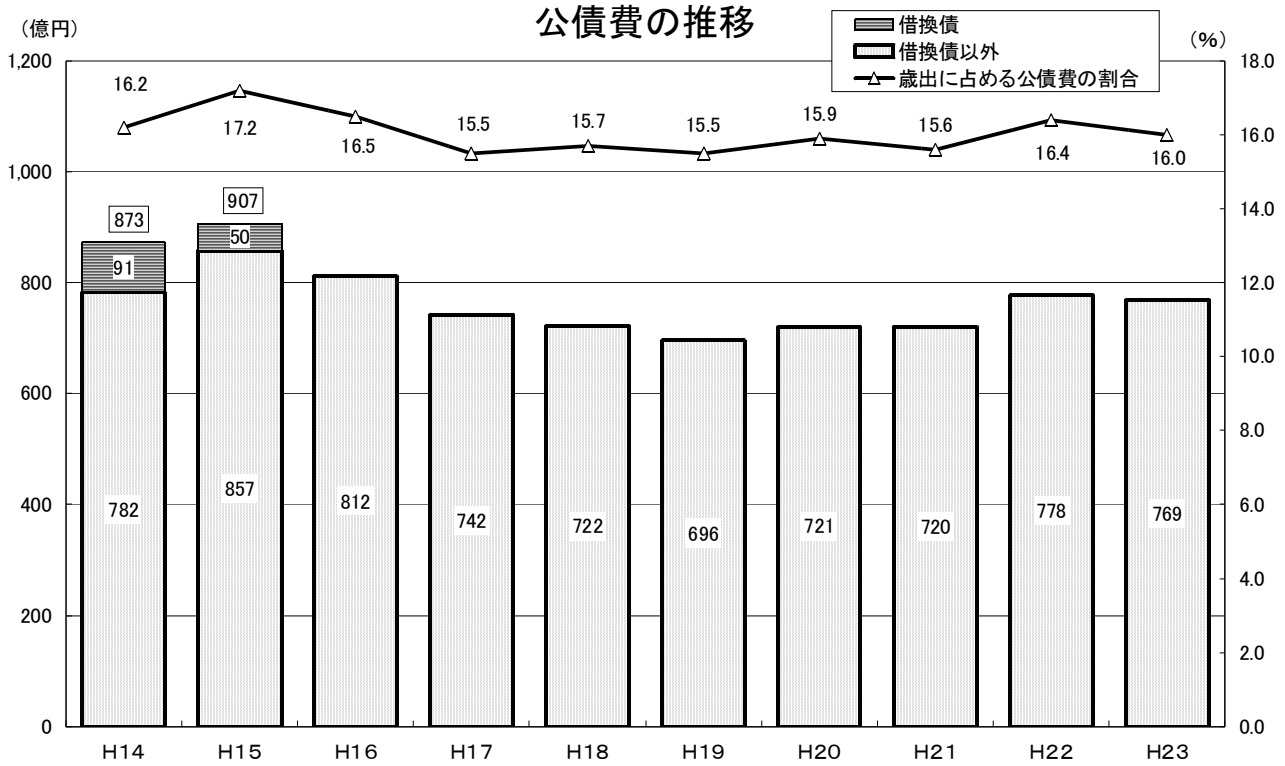
※ １　H22までは決算額、H23は9月補正（専決）後現計予算額。
　　２　H14･H15の決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
　　３　H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

第８図　県債残高の推移（一般会計）



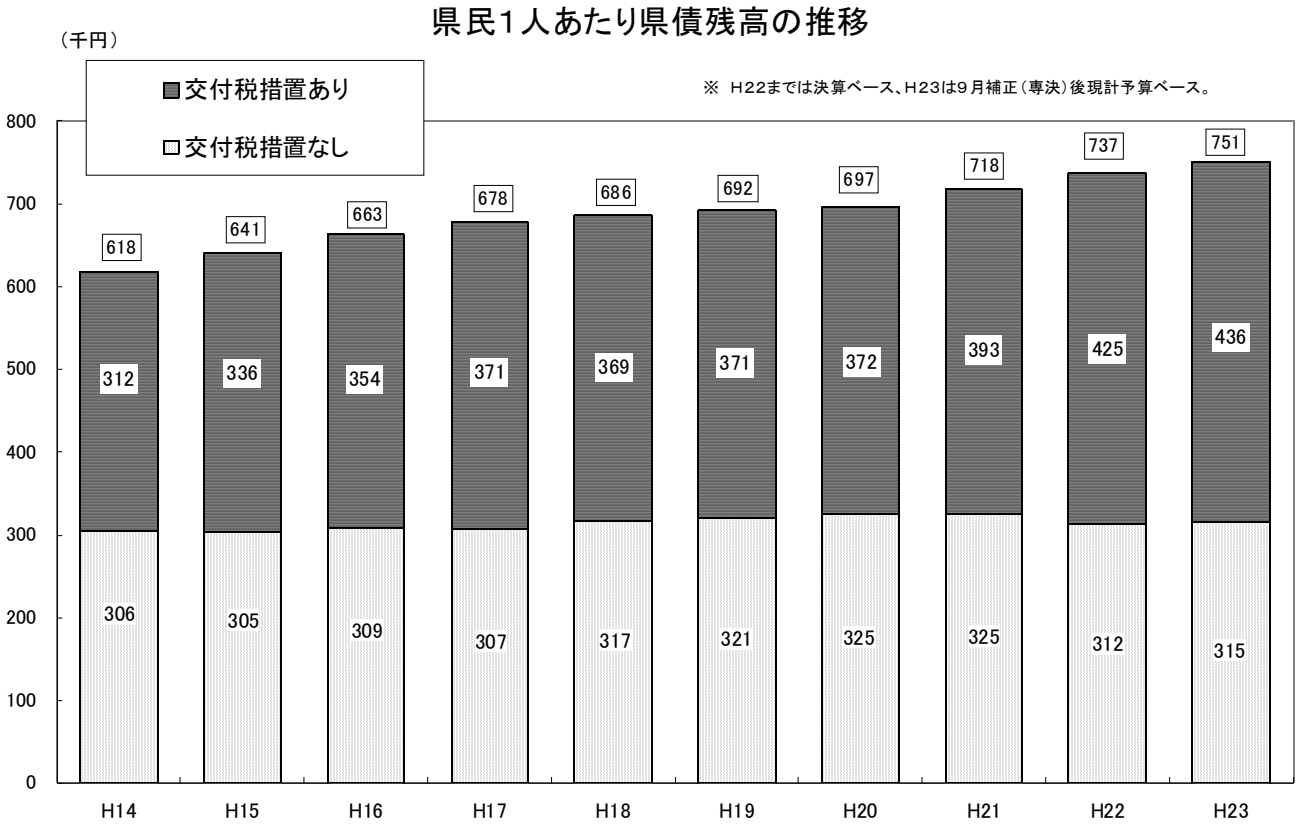
・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第９図　公債費の推移（一般会計）



※ １　H22までは決算額、H23は9月補正（専決）後現計予算額。
　 ２　H14･H15の決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
　 ３　H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

第10図　県民１人あたりの県債残高の推移（一般会計）



４　財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、平成19年度決算から財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

（１）健全化判断比率

	H22本県数値	H21本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の実質赤字の比率	― （△1.76%）	― （△0.82%）	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	― （△7.59%）	― （△7.02%）	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.5%	11.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	215.8%	237.1%	400%	―

※　実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、（　　）内に黒字の比率を△で表している

※　早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
　→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※　財政再生基準　：国の関与による確実な再生が必要な水準
　→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

（２）公営企業の資金不足比率

		H22本県数値	H21本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	― （△151.4%）	― （△163.7%）	20%
	病院事業	― （△3.1%）	6.7%	
	流域下水道事業	― （△13.2%）	― （△8.7%）	
	中央卸売市場事業	― （△9.1%）	― （△4.0%）	

※　資金不足がないため、（　　）内に資金剰余の比率を△で表している

※　経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
　→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5　県有財産の状況

平成23年３月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

（１）　公有財産

ア）　土地及び建物

（単位：㎡）

区分			土地（面積）	建物（延面積） 木造	非木造	合計
行政財産	公用財産	本庁舎	33,618.60	0.00	56,586.27	56,586.27
		警察施設	221,274.94	13,318.74	76,095.60	89,414.34
		その他の施設	5,378,926.11	5,381.12	307,480.77	312,861.89
		小計	5,633,819.65	18,699.86	440,162.64	458,862.50
	公共用財産	学校	1,884,652.58	3,607.47	534,922.10	538,529.57
		公営住宅	854,186.89	973.57	485,582.75	486,556.32
		公園	1,483,479.40	4,703.51	23,154.23	27,857.74
		その他の施設	6,798,718.80	4,735.75	200,862.90	205,598.65
		山林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小計	18,303,594.63	14,020.30	1,244,521.98	1,258,542.28
	計		23,937,414.28	32,720.16	1,684,684.62	1,717,404.78
普通財産	その他の施設		1,324,609.58	7,951.84	83,258.76	91,210.60
	山林		10,700,064.38	0.00	0.00	0.00
	計		12,024,673.96	7,951.84	83,258.76	91,210.60
合計			35,962,088.24	40,672.00	1,767,943.38	1,808,615.38

イ）　山　林

（単位：㎡、㎥）

区分	行政財産 面積	行政財産 立木の推定蓄積量	普通財産 面積	普通財産 立木の推定蓄積量	合計 面積	合計 立木の推定蓄積量
所有	7,282,556.96	210,859.36	10,700,064.38	186,921.00	17,982,621.34	397,780.36
分収	0.00	0.00	25,624,307.00	738,206.00	25,624,307.00	738,206.00
その他の権原によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,811.36	36,324,371.38	925,127.00	45,482,678.34	1,159,938.36

ウ） 動　産

区　　分		現　在　高
航空機	行政財産	1　機
	普通財産	0　機
	計	1　機

エ） 物　権

区　　分		現　在　高
地上権	行政財産	232,217.62　㎡
	普通財産	25,624,307.00　㎡
	計	25,856,524.62　㎡

オ） 無体財産権

区　分	現　在　高
著作権	10,348　件
特許権	17　件
その他	7　件
計	10,372　件

カ） 有価証券

区　分	現　在　高
株　　券	1,767,900千円
投資信託	0千円
計	1,767,900千円

キ） 出資による権利

区　分	現　在　高
出資金	82件　71,207,051千円
計	71,207,051千円

（2）債　権

区　分	現　在　高
貸付金等	37件　29,054,999千円
計	29,054,999千円

（3）　基　金

区　　分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		6,083点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		441,705千円	448,014千円	878,018千円	13,990,848千円

区　　分		県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	4点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		32,713,740千円	1,655,012千円	278,136千円	1,019,364千円

区　　分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		1,519,291千円	3,020,663千円	1,276,182千円	1,950,048千円

区　　分		文化施設等整備基金	住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	中山間地域等直接支払制度基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		16,349,671千円	553,890千円	3,294,872千円	千円

区　　分		森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金	ボランティア･NPO活動推進基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本	本
	その他				
動　　産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現　　金		172,992千円	507,789千円	千円	525,139千円

区分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	障害者自立支援対策等臨時特例基金	ふるさと奈良県応援基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		12,321,312千円	603,700千円	2,476,993千円	221千円

区分		後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び県立病院施設整備基金	安心こども基金	妊婦健康診査支援基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		966,238千円	8,000,000千円	3,311,947千円	659,270千円

区分		消費者行政活性化基金	ふるさと雇用再生特別基金	緊急雇用創出事業臨時特例基金	自殺対策緊急強化基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		213,975千円	4,453,509千円	8,301,222千円	138,989千円

区分		森林整備加速化・林業再生基金	社会福祉施設耐震化等促進基金	介護基盤緊急整備等支援基金	介護職員処遇改善等支援基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		1,975,578千円	1,702,835千円	3,349,649千円	4,880,288千円

区分		高等学校等修学支援基金	地域医療再生基金	医療施設耐震化促進基金	用品調達基金
不動産	土地	㎡	㎡	㎡	㎡
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	4,698千円
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		720,097千円	6,449,149千円	6,637,971千円	5,302千円

区　　分		協働推進基金	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	新しい公共支援基金
不動産	土　地	㎡	㎡	㎡
	立　木	本	本	本
	その他			
動　　産		点	点	点
有価証券		千円	千円	千円
現　　金		10,586千円	1,206,988千円	139,000千円

Ⅱ　平成２３年度上半期の財政状況

１　歳入歳出予算の推移

前回（平成23年６月１日）の公表では、平成23年度一般会計当初予算4,577億1,100万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など12特別会計の当初予算総額1,455億9,636万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、６月定例県議会に報告しました平成22年度から平成23年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越202億5,848万7千円、事故繰越3,106万1千円、合計202億8,954万8千円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越7億6,500万円となっています。

また４月に、東日本大震災に対応するため3億1,400万円、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限及び埋却に係る損失補償のため1,255万5千円、合計3億2,655万5千円の増額補正にかかる専決処分を行ったほか、５月に奈良県営競輪事業費特別会計で前年度への繰上充用のための補正にかかる専決処分を行いました。更に６月定例県議会において、一般会計で、東日本大震災に対応した被災地の支援、被災企業への支援、災害見舞金の贈呈等及び、県政諸課題に対応する新規事業や、国の認証見込額を踏まえた公共事業の新規箇所等について231億2,018万5千円の増額補正を行いました。また、９月には紀伊半島大水害に対応し、被害箇所の復旧や被災者に対する支援等のため、一般会計で69億460万円の増額補正にかかる専決処分を行いました。なお、紀伊半島大水害に関し、発災直後からの救助活動等に要する経費については、予備費を充当して対応しました。

この結果、平成23年９月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,083億5,188万8千円、特別会計は総額1,463億6,136万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第１表のとおりです。

第1表　平成23年度一般会計歳入歳出予算の状況

（歳　　入）

（単位：千円、％）

区　分	平成２３年度							平成２２年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	４月補正予算額（専決）	６月補正予算額	９月補正予算額（専決）	９月末日現在現計予算額 A	構成比	９月末日現在現計予算額 B	構成比	
県税	101,300,000					101,300,000	19.9	100,600,000	20.3	0.7
地方消費税清算金	21,695,000					21,695,000	4.3	20,462,000	4.1	6.0
地方譲与税	16,746,000					16,746,000	3.3	14,050,000	2.9	19.2
地方特例交付金	1,500,000					1,500,000	0.3	1,600,000	0.3	△ 6.3
地方交付税	142,800,000			654,644		143,454,644	28.2	133,800,000	27.0	7.2
交通安全対策特別交付金	420,000					420,000	0.1	420,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	818,734			12,812		831,546	0.2	1,254,587	0.3	△ 33.7
使用料及び手数料	5,913,287					5,913,287	1.1	6,041,568	1.2	△ 2.1
国庫支出金	51,922,312	9,750,971	6,277	2,982,933	3,331,010	67,993,503	13.4	76,462,547	15.4	△ 11.1
財産収入	1,959,744			123,178		2,082,922	0.4	1,721,103	0.3	21.0
寄附金	12,100					12,100	0.0	815,100	0.2	△ 98.5
繰入金	27,452,199		320,278	245,765	1,769,090	29,787,332	5.9	22,029,879	4.5	35.2
繰越金	500,000	4,279,476		41,110		4,820,586	0.9	4,556,013	0.9	5.8
諸収入	11,167,724	425,001		16,761,243		28,353,968	5.6	12,464,900	2.5	127.5
県債	73,503,900	5,834,100		2,298,500	1,804,500	83,441,000	16.4	98,929,500	20.0	△ 15.7
計	457,711,000	20,289,548	326,555	23,120,185	6,904,600	508,351,888	100.0	495,207,197	100.0	2.7

（歳　　出）

（単位：千円、％）

区　分	平成２３年度								平成２２年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	４月補正予算額（専決）	６月補正予算額	９月補正予算額（専決）	予備費充当額	９月末日現在現計予算額 A	構成比	９月末日現在現計予算額 B	構成比	
議会費	1,315,536						1,315,536	0.3	1,183,551	0.2	11.2
総務費	19,770,108	222,935	10,700	377,917		5,700	20,387,360	4.0	31,153,707	6.3	△ 34.6
地域振興費	17,007,777	775,742		114,500			17,898,019	3.5	14,185,341	2.9	26.2
健康福祉費	74,228,853	1,612,979	98,000	15,893			75,955,725	14.9	70,206,236	14.2	8.2
医療政策費	18,904,370	31,696	51,000	16,879,162	5,600	1,200	35,873,028	7.1	16,549,364	3.3	116.8
くらし創造費	5,387,571	135,000	56,100	32,145		4,800	5,615,616	1.1	6,516,970	1.3	△ 13.8
雇用政策費	6,476,654						6,476,654	1.3	4,209,537	0.9	53.9
農林水産業費	16,205,066	1,821,578	12,555	56,230			18,095,429	3.6	19,550,469	3.9	△ 7.4
産業振興費	4,946,317	511,500	7,000	99,814		9,400	5,574,031	1.1	5,272,046	1.1	5.7
土木費	44,426,041	13,821,930	53,200	5,516,399	1,769,000	27,500	65,614,070	12.9	77,514,538	15.7	△ 15.4
警察費	29,904,811	301,893	38,000	19,825		2,400	30,266,929	6.0	29,315,154	5.9	3.2
教育費	118,622,809	1,002,885		8,300	6,000		119,639,994	23.5	120,341,119	24.3	△ 0.6
災害復旧費	1,250,904	51,410			5,024,000		6,326,314	1.2	1,956,851	0.4	223.3
公債費	76,998,283						76,998,283	15.1	74,979,414	15.1	2.7
諸支出金	22,165,900						22,165,900	4.4	22,172,900	4.5	△ 0.0
予備費	100,000				100,000	△ 51,000	149,000	0.0	100,000	0.0	49.0
計	457,711,000	20,289,548	326,555	23,120,185	6,904,600	0	508,351,888	100.0	495,207,197	100.0	2.7

２ 一般会計予算の執行状況

平成23年９月30日現在における平成23年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第２表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,296億8,943万6千円（45.2％）、支出済額は1,519億8,615万2千円（29.9％）となっています。

なお、県税収入の状況は、第３表のとおりです。

第2表　平成23年度一般会計予算の執行状況（平成23年９月30日現在）

（単位：千円、％）

歳入				歳出			
款別	現計予算額	収入済額	収入割合	款別	現計予算額	支出済額	支出割合
県税	101,300,000	54,749,893	54.0	議会費	1,315,536	636,489	48.4
地方消費税清算金	21,695,000	11,965,902	55.2	総務費	20,387,360	6,841,954	33.6
地方譲与税	16,746,000	4,243,572	25.3	地域振興費	17,898,019	4,747,711	26.5
地方特例交付金	1,500,000	1,232,014	82.1	健康福祉費	75,955,725	21,010,988	27.7
地方交付税	143,454,644	110,166,997	76.8	医療政策費	35,873,028	22,631,715	63.1
交通安全対策特別交付金	420,000	222,124	52.9	くらし創造費	5,615,616	1,346,524	24.0
分担金及び負担金	831,546	35,037	4.2	雇用政策費	6,476,654	566,844	8.8
使用料及び手数料	5,913,287	1,747,913	29.6	農林水産業費	18,095,429	4,329,984	23.9
国庫支出金	67,993,503	16,188,907	23.8	産業振興費	5,574,031	1,323,488	23.7
財産収入	2,082,922	334,173	16.0	土木費	65,614,070	13,248,799	20.2
寄附金	12,100	3,508	29.0	警察費	30,266,929	12,613,143	41.7
繰入金	29,787,332	0	0.0	教育費	119,639,994	51,381,832	42.9
繰越金	4,820,586	9,559,037	198.3	災害復旧費	6,326,314	57,727	0.9
諸収入	28,353,968	19,240,359	67.9	公債費	76,998,283	25,167	0.0
県債	83,441,000	0	0.0	諸支出金	22,165,900	11,223,787	50.6
				予備費	149,000	0	0.0
計	508,351,888	229,689,436	45.2	計	508,351,888	151,986,152	29.9

第３表　平成23年度県税収入の状況（平成23年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税目		現計予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入割合 C／A	収入割合 C／B
県民税		52,298,000	52,812,475	22,225,432	42.5	42.1
	個人	45,638,000	49,235,041	18,750,859	41.1	38.1
	法人	3,977,000	2,372,435	2,267,848	57.0	95.6
	利子割	1,242,000	729,116	730,669	58.8	100.2
	配当割	1,077,000	474,839	475,012	44.1	100.0
	株式等譲渡所得割	364,000	1,044	1,044	0.3	100.0
事業税		12,754,000	7,064,966	6,286,615	49.3	89.0
	個人	1,083,000	1,174,589	602,826	55.7	51.3
	法人	11,671,000	5,890,377	5,683,789	48.7	96.5
地方消費税		7,574,000	3,808,245	3,808,245	50.3	100.0
不動産取得税		2,167,000	2,067,746	1,465,619	67.6	70.9
たばこ税		2,070,000	1,253,046	1,253,011	60.5	100.0
ゴルフ場利用税		953,000	512,415	512,415	53.8	100.0
自動車税		16,241,000	17,239,187	16,014,496	98.6	92.9
鉱区税		1,000	850	850	85.0	100.0
自動車取得税		1,605,000	727,956	727,956	45.4	100.0
軽油引取税		5,470,000	2,897,128	2,287,582	41.8	79.0
狩猟税		19,000			0.0	－
産業廃棄物税		127,000	55,017	37,721	29.7	68.6
旧法による税		21,000	168,138	8,800	41.9	5.2
合計		101,300,000	88,607,169	54,628,742	53.9	61.7

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

３ 特別会計予算の執行状況

平成23年９月30日現在における平成23年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第４表のとおりです。

第4表　平成23年度特別会計予算の執行状況（平成23年9月30日現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	繰上充用額	５月補正予算額（専決）	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収支割合	
								収入B／A	支出C／A
医科大学関係経費	6,321,000				6,321,000	1,726,662	1,673,699	27.3	26.5
県営競輪事業費	12,627,000		134,494	△ 134,494	12,627,000	2,444,565	3,809,436	19.4	30.2
観光自動車駐車場費	413,000				413,000	157,578	26,587	38.2	6.4
母子寡婦福祉資金貸付金	146,100				146,100	62,757	116,303	43.0	79.6
農業改良資金貸付金	385,300				385,300	274,626	57,462	71.3	14.9
中小企業振興資金貸付金	966,000				966,000	1,269,144	100,215	131.4	10.4
証紙収入	4,652,000				4,652,000	2,323,890	878,675	50.0	18.9
流域下水道事業費	10,696,000	765,000			11,461,000	3,047,065	2,451,693	26.6	21.4
林業改善資金貸付金	244,760				244,760	337,328	25,989	137.8	10.6
中央卸売市場事業費	648,200				648,200	333,031	275,120	51.4	42.4
公債管理	108,242,000				108,242,000	16,078,985	53,544,071	14.9	49.5
育成奨学金貸付金	255,000				255,000	707,414	101,565	277.4	39.8
合計	145,596,360	765,000	134,494	△ 134,494	146,361,360	28,763,045	63,060,815	19.7	43.1

４　一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借り入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、平成23年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成23年４月から９月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ　公営企業の業務状況

１　水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに将来の水需要に対処するため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しているところです。

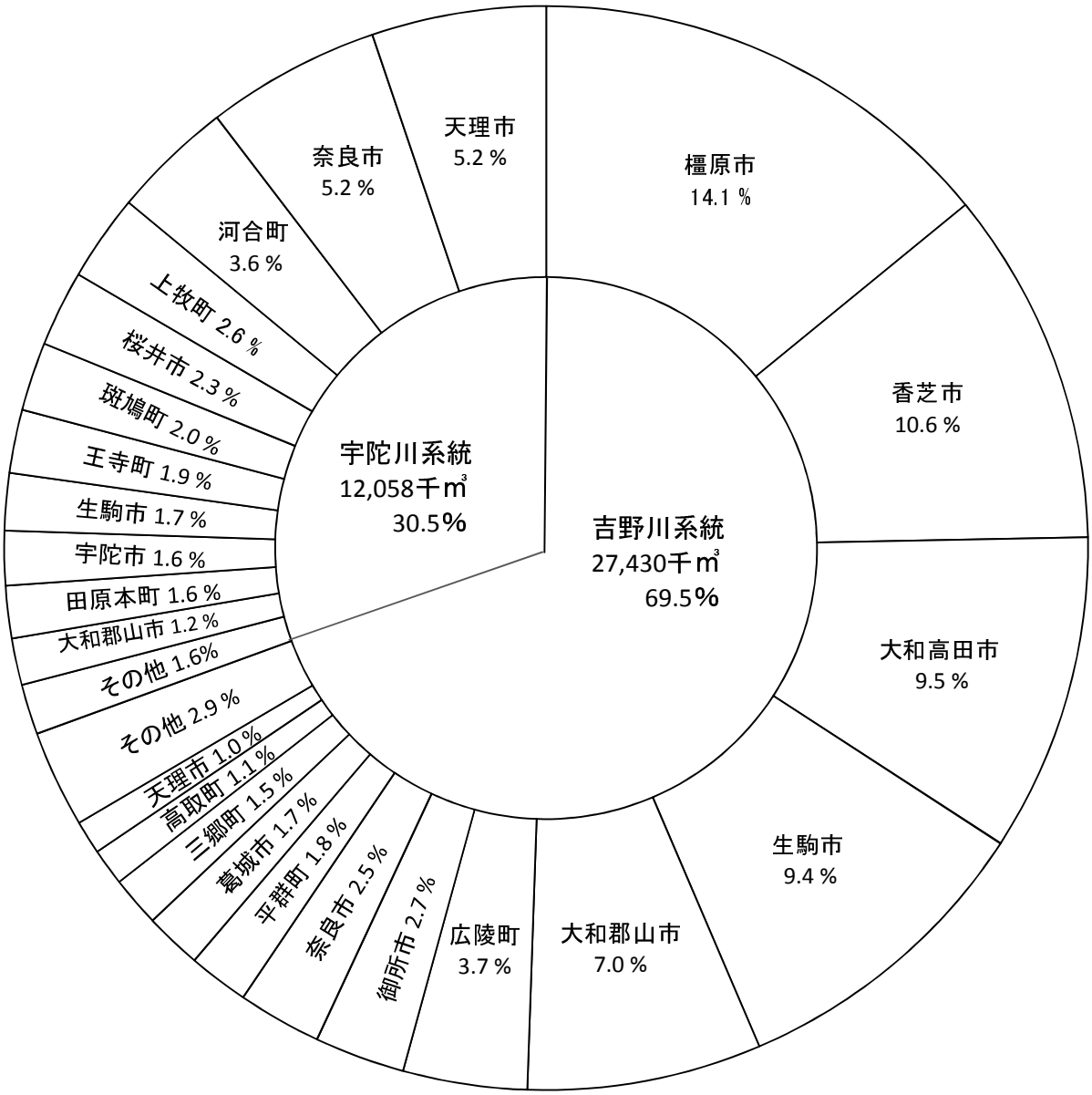
第１　事業の概要

１　業務の概要

平成２３年度上半期（平成２３年４月１日から平成２３年９月３０日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量（㎥）	市町村名	水量（㎥）
奈良市	2,054,266	奈良市	990,473
大和郡山市	492,337	大和高田市	3,732,121
天理市	2,054,868	大和郡山市	2,768,121
桜井市	895,403	天理市	402,160
生駒市	675,228	橿原市	5,547,193
宇陀市	638,208	桜井市	127,535
平群町	249,178	御所市	1,063,471
三郷町	206,308	生駒市	3,715,748
斑鳩町	810,048	香芝市	4,192,486
安堵町	163,021	葛城市	680,327
田原本町	617,089	平群町	714,935
上牧町	1,017,562	三郷町	597,078
王寺町	745,027	斑鳩町	271,597
広陵町	15,412	川西町	190,550
河合町	1,424,037	三宅町	96,397
		田原本町	155,302
		高取町	414,459
		明日香村	304,215
		広陵町	1,466,305
計	12,057,992	計	27,430,473
合計　３９，４８８，４６５　㎥			

平成23年度上半期給水量の状況



吉野川系統　その他(2.9%)

明日香村0.8%　斑鳩町0.7%　川西町0.5%　田原本町0.4%　桜井市0.3%　三宅町0.2%

宇陀川系統　その他(1.6%)

平群町0.6%　三郷町0.5%　安堵町0.4%　広陵町0.1%

２　建設工事の概要

昨年度に引き続き、大滝ダムを水源とする拡張事業整備計画及び広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設　備　名	工　事　場　所	内　　容
送 水 設 備	宇陀市榛原萩原～榛原山辺三	室生ブランチ第1工区（弁類製作）

【その他工事】

事　業　名	事　業　内　容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第２　予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

１　平成２２年度よりの繰越予算　（単位：千円）

区分		科目	予算額 A	執行額 B	B／A
資本的収支	収入	資本的収入	491,541	0	0.0%
		企業債	489,800	0	0.0%
		国庫支出金	1,741	0	0.0%
	支出	資本的支出	508,000	503,849	99.2%
		建設改良費	508,000	503,849	99.2%

２　平成２３年度予算　（単位：千円）

区分		科目	予算額 A	執行額 B	B／A
収益的収支	収入	事業収益	11,534,642	5,812,696	50.4%
		営業収益	11,466,049	5,804,804	50.6%
		営業外収益	68,593	7,892	11.5%
	支出	事業費	9,998,451	2,235,077	22.4%
		営業費用	8,345,912	1,514,182	18.1%
		営業外費用	1,647,539	720,895	43.8%
		予備費	5,000	0	0.0%
資本的収支	収入	資本的収入	3,486,779	16	0.0%
		企業債	2,304,100	0	0.0%
		他会計からの助成金	555,900	0	0.0%
		国庫支出金	626,749	0	0.0%
		雑入	30	16	53.3%
	支出	資本的支出	10,602,653	5,268,863	49.7%
		建設改良費	3,784,102	1,882,375	49.7%
		企業債償還金	6,805,551	3,386,488	49.8%
		国庫補助金等返還金	13,000	0	0.0%

第３　経　理　の　状　況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残　高　試　算　表

（平成２３年９月３０日）　　（単位：千円）

借方残高	勘定科目	貸方残高
201,263,187	（資産の部）	
184,422,418	固定資産	
137,803,062	有形固定資産	
46,586,856	無形固定資産	
32,500	投資	
16,840,769	流動資産	
15,198,400	現金預金	
989,849	未収金	
38,591	貯蔵品	
561,904	前払金	
52,025	その他流動資産	
	（負債の部）	8,028,080
	固定負債	7,740,477
	引当金	7,740,477
	流動負債	287,603
	未払金	3,102
	その他流動負債	284,501
	（資本の部）	189,120,617
	資本金	119,041,320
	自己資本金	59,477,450
	借入資本金	59,563,870
	剰余金	70,079,297
	資本剰余金	64,293,796
	利益剰余金	5,785,501
	（収益の部）	5,536,227
	用水供給事業収益	5,536,227
	営業収益	5,528,385
	営業外収益	7,842
1,421,737	（費用の部）	
1,421,737	用水供給事業費用	
786,040	営業費用	
635,697	営業外費用	
202,684,924	合計	202,684,924

第４　平成２２年度決算の状況

平成２２年度の決算額は、次のとおりです。

１　決 算 報 告 書

ア　収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

科　　目	予算額　A	決算額　B	増減（B－A）	備　　考
事業収益	11,717,312	11,647,395	△ 69,917	
営　業　収　益	11,634,008	11,557,815	△ 76,193	うち仮受消費税額 550,372
営　業　外　収　益	83,304	89,580	6,276	うち仮受消費税額 12

支　　出

（単位：千円）

科　　目	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額 C	不用額（A－B－C）	備　　考
事業費	11,930,231	11,040,097	0	890,134	
営業費用	8,664,565	7,915,338	0	749,227	うち仮払消費税額 98,220
営業外費用	1,936,336	1,803,498	0	132,838	うち仮払消費税額 159
特別損失	1,324,330	1,321,261	0	3,069	
予備費	5,000	0	0	5,000	

イ　資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

科　　目	予算額　A	決算額　B	増減（B－A）	備　　考
資本的収入	3,185,401	1,538,356	△ 1,647,045	
企　業　債	2,308,000	1,023,500	△ 1,284,500	
他会計からの助成金	360,900	260,300	△ 100,600	
国庫支出金	405,980	254,531	△ 151,449	
受託事業収入	110,500	0	△ 110,500	
雑　入	21	25	4	

支　　出

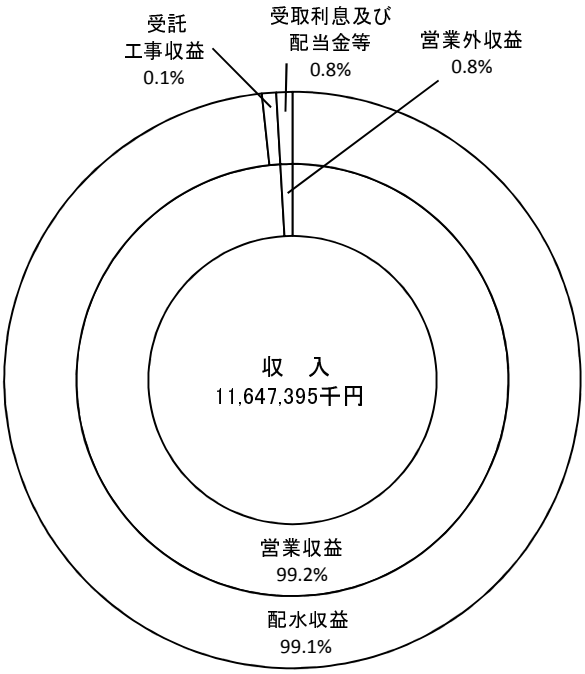
（単位：千円）

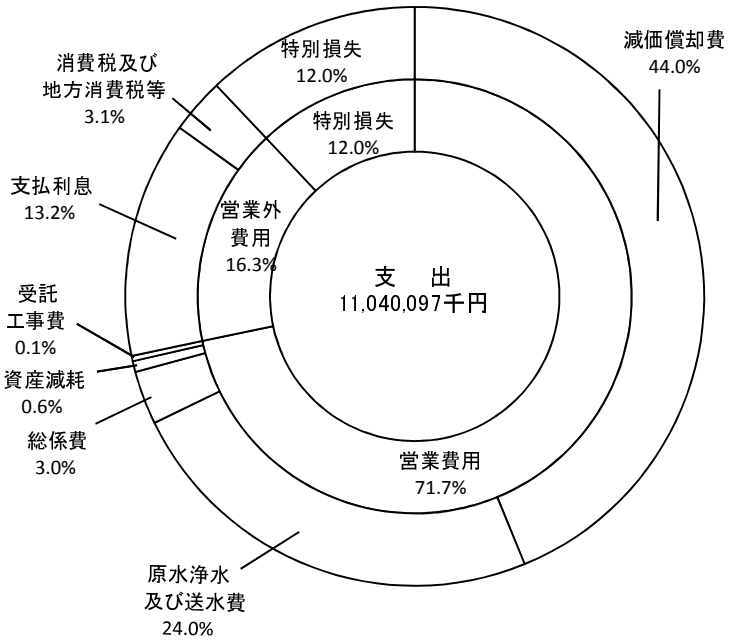
科　　目	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額 C	不用額（A－B－C）	備　　考
資本的支出	11,510,955	9,753,506	508,000	1,249,449	
建設改良費	4,577,301	2,841,654	508,000	1,227,647	うち仮払消費税額 111,534
企業債償還金	6,909,865	6,888,064	0	21,801	
国庫補助金等返還金	23,789	23,788	0	1	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,215,150千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,534千円、減債積立金1,140,000千円及び損益勘定留保資金6,963,616千円で補填しました。

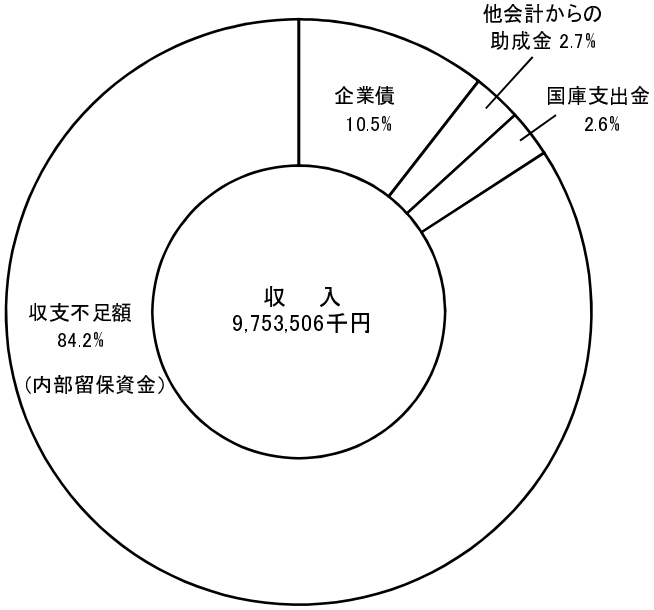
平成22年度　奈良県営水道決算の状況

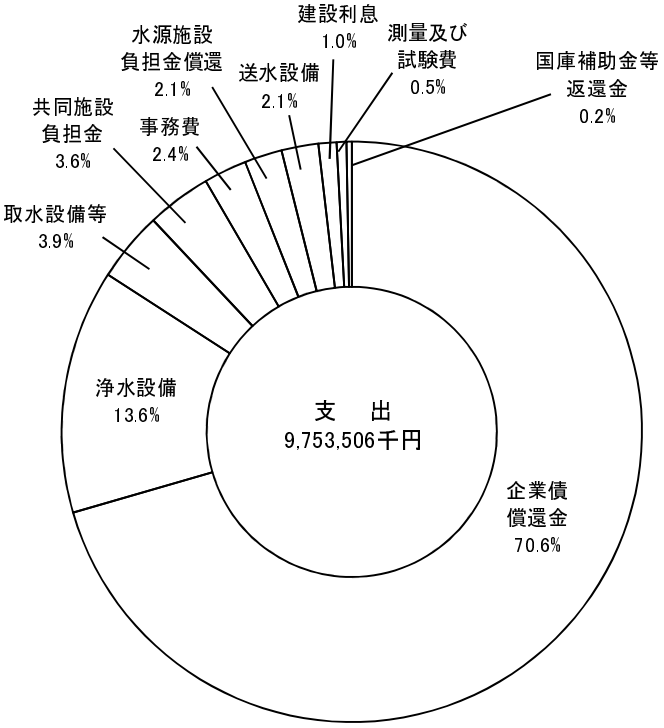
収　益　的　収　支





資　本　的　収　支





２　損益計算書

（平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	10,602,652	用水供給事業収益	11,097,011
営業費用	7,817,118	営業収益	11,007,443
原水浄水及び送水費	2,548,768	配水収益	10,992,958
受託工事費	14,485	受託工事収益	14,485
総係費	331,008		
減価償却費	4,859,983		
資産減耗費	62,874		
営業外費用	1,464,273	営業外収益	89,568
支払利息及び企業債取扱諸費	1,460,919	受取利息及び配当金	88,891
雑支出	3,354	雑収益	677
特別損失	1,321,261		
その他特別損失	1,321,261		
合計	10,602,652	合計	11,097,011
当期純利益	494,359		

３　剰余金計算書

（平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日）　　（単位：千円）

利　益　剰　余　金　の　部

Ⅰ　減　債　積　立　金		
1	前年度末残高	1,140,000
2	前年度繰入額	100,000
3	当年度処分額	1,140,000
4	当年度末残高	100,000
Ⅱ　経営安定化積立金		
1	前年度末残高	3,400,000
2	前年度繰入額	0
3	前年度処分額	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	3,400,000
	積　立　金　合　計	3,500,000
Ⅲ　未処分利益剰余金		
1	前年度未処分利益剰余金	1,891,142
2	前年度利益剰余金処分額	100,000
(1)	減　債　積　立　金	100,000
	繰越利益剰余金年度末残高	1,791,142
3	当　年　度　純　利　益	494,359
	当年度未処分利益剰余金	2,285,501

資　本　剰　余　金　の　部

Ⅰ　受贈財産評価額		
1	前年度末残高	34,834
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	34,834

Ⅱ　寄　　付　　金

1	前年度末残高	750,952
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	750,952

Ⅲ　国　庫　補　助　金

1	前年度末残高	62,085,024
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	254,531
4	当年度処分額	216,367
5	当年度末残高	62,123,188

Ⅳ　工　事　負　担　金

1	前年度末残高	1,408,440
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	1,408,440

Ⅴ　その他資本剰余金

1	前年度末残高	55
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	55

翌年度繰越資本剰余金	64,317,469

4　剰余金処分計算書

1	当年度未処分利益剰余金	2,285,501
2	利 益 剰 余 金 処 分 額	2,280,000
(1)	減　債　積　立　金	2,280,000
3	翌年度繰越利益剰余金	5,501

５　貸借対照表

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
（資産）	201,532,600	（負債）	9,001,822
固定資産	183,626,643	固定負債	7,740,477
有形固定資産	137,434,780	引当金	7,740,477
土地	6,647,206		
建物	9,250,566	流動負債	1,261,345
建物減価償却累計額	3,278,237	未払金	1,201,982
構築物	158,169,150	未払費用	50,798
構築物減価償却累計額	63,403,854	その他流動負債	8,565
機械及び装置	45,069,129		
機械及び装置減価償却累計額	23,252,643	（資本）	192,530,778
車両運搬具	54,633	資本金	122,427,808
車両運搬具減価償却累計額	39,331	自己資本金	59,477,450
工具器具及び備品	555,237	借入資本金	62,950,358
工具器具及び備品減価償却累計額	463,877	企業債	62,950,358
建設仮勘定	8,126,801		
無形固定資産	46,159,363	剰余金	70,102,970
ダム使用権	40,956,543	資本剰余金	64,317,469
施設利用権	5,200,411	国庫補助金	62,123,188
電話加入権	2,409	受贈財産評価額	34,834
投資	32,500	寄付金	750,952
出資金	32,500	工事負担金	1,408,440
		その他資本剰余金	55
流動資産	17,905,957	利益剰余金	5,785,501
現金預金	16,602,274	減債積立金	100,000
未収金	897,185	経営安定化積立金	3,400,000
貯蔵品	66,032	当年度未処分利益剰余金	2,285,501
前払金	340,466		
合計	201,532,600	合計	201,532,600

貸　借　対　照　図

（平成23年3月31日）

［ 201,533 百万円］　　（単位：百万円）

（ 資 産 の 部 ）

有形固定資産 137,435 (68.2%)	固定資産 183,627 (91.1%)
無形固定資産 46,159 (22.9%)	
投資 33 (0.0%)	
預金 16,602 (8.2%)	流動資産 17,906 (8.9%)
未収金・その他 1,304 (0.7%)	

（負債及び資本の部）

固定負債 7,740 (3.9%)	
流動負債 1,262 (0.6%)	
資本金 122,428 (60.7%)	自己資本金 59,478 (29.5%)
	借入資本金 62,950 (31.2%)
剰余金 70,103 (34.8%)	資本剰余金 64,317 (31.9%)
	利益剰余金 5,786 (2.9%)

２　県立病院事業

第１　事業の概要

平成23年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業概要は、次のとおりです。

（ア）外来診療状況　（単位：人）

区分			４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
奈良病院	本院	患者延数	18,150	18,296	19,677	18,606	20,397	19,205	114,331
		１日平均患者数	908	963	894	930	887	960	922
	救命	患者延数	6	5	3	13	7	9	43
		１日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三室病院		患者延数	13,952	13,632	14,654	13,801	15,208	13,588	84,835
		１日平均患者数	698	717	666	690	661	679	684
五條病院		患者延数	6,255	6,303	6,650	6,349	6,808	6,022	38,387
		１日平均患者数	313	332	302	317	296	301	310
合計		患者延数	38,363	38,236	40,984	38,769	42,420	38,824	237,596
		１日平均患者数	1,918	2,012	1,863	1,938	1,844	1,941	1,916

（イ）入院診療状況　（単位：人）

区分			４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
奈良病院	本院	患者延数	8,753	8,958	8,908	9,221	9,545	8,818	54,203
		１日平均患者数	292	289	297	297	308	294	296
	救命	患者延数	557	535	426	249	370	233	2,370
		１日平均患者数	19	17	14	8	12	8	13
三室病院		患者延数	7,335	6,799	7,324	7,327	7,318	6,703	42,806
		１日平均患者数	245	219	244	236	236	223	234
五條病院		患者延数	4,135	4,301	4,044	3,900	3,805	3,528	23,713
		１日平均患者数	138	139	135	126	123	118	130
合計		患者延数	20,780	20,593	20,702	20,697	21,038	19,282	123,092
		１日平均患者数	693	664	690	667	679	643	673

第２　予算の執行状況

当期における執行状況は、次のとおりです。

平成23年度予算

（単位：千円）

区分		科目	予算額(A)	執行額（B）	(B)／(A)%
収益的収支	収入	病院事業収益	21,260,313	11,258,558	５３．０
		医業収益	18,863,626	9,226,059	４８．９
		医業外収益	2,091,369	1,752,797	８３．８
		看護師養成事業収益	305,318	279,702	９１．６
	支出	病院事業費用	21,260,313	9,081,677	４２．７
		医業費用	20,740,728	8,869,745	４２．８
		医業外費用	214,267	65,737	３０．７
		看護師養成事業費用	305,318	146,195	４７．９
資本的収支	収入	病院事業資本的収入	1,616,000	0	０．０
		企業債	1,616,000	0	０．０
		他会計補助金	0	0	０．０
		国庫支出金	0	0	０．０
	支出	病院事業資本的支出	2,707,799	330,726	１２．２
		建設改良費	1,588,112	28,537	１．８
		企業債償還金	733,386	302,189	４１．２
		企業債償還金積立金	346,301	0	０．０

第３　経理の状況

当期の経理の状況は、次のとおりです。

試　　算　　表

（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

借方残高	勘定科目	貸方残高
18,983,289	（　資産の部　）	
15,359,398	固定資産	
14,891,547	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
462,224	投資	
3,623,891	流動資産	
311,964	現金預金	
3,143,521	未収金	
900	前払金	
0	貯蔵品	
167,506	その他流動資産	
	（　負債の部　）	1,695,465
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	1,070,465
	一時借入金	440,000
	未払金	552,074
	その他流動負債	78,391
	（　資本の部　）	14,956,001
	資本金	14,286,930
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	7,196,898
	剰余金	669,071
	資本剰余金	1,987,887
1,318,816	利益剰余金	
	（　収益の部　）	11,250,145
	病院事業収益	11,250,145
	医業収益	9,218,658
	医業外収益	1,751,806
	看護師養成事業収益	279,681
8,918,322	（　費用の部　）	
8,918,322	病院事業費用	
8,706,949	医業費用	
65,737	医業外費用	
145,636	看護師養成事業費用	
27,901,611	合　　計	27,901,611

第４　平成22年度決算の状況

平成22年度決算額は、次のとおりです。

１　決算報告書

（１）収益的収支

収　　入　　（単位：千円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	決算額の増減	備　　考
病院事業収益	20,343,160	20,687,454	344,294	うち仮受消費税　18,998
医　業　収　益	17,413,876	17,776,761	362,885	うち仮受消費税　15,544
医　業　外　収　益	2,644,469	2,631,032	△　13,437	うち仮受消費税　3,413
看護師養成事業収益	284,815	279,661	△　5,154	うち仮受消費税　41
特　別　利　益	0	0	0	

支　　出　　（単位：千円）

科　　目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備　　考
病院事業費用	20,343,160	19,213,965	0	1,129,195	うち仮払消費税　352,953
医　業　費　用	19,771,771	18,699,247	0	1,072,524	うち仮払消費税　351,535
医　業　外　費　用	284,402	248,086	0	36,316	うち仮払消費税　27
看護師養成事業費用	286,987	266,632	0	20,355	うち仮払消費税　1,391
特　別　損　失	0	0	0	0	

（２）資本的収支

収　　入　　（単位：千円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	決算額の増減	備　　考
病院事業資本的収入	2,945,700	2,563,654	△　382,046	
企　業　債	2,706,400	2,327,400	△　379,000	
国　庫　支　出　金	0	0	0	
他会計からの助成金	239,300	236,254	△　3,046	

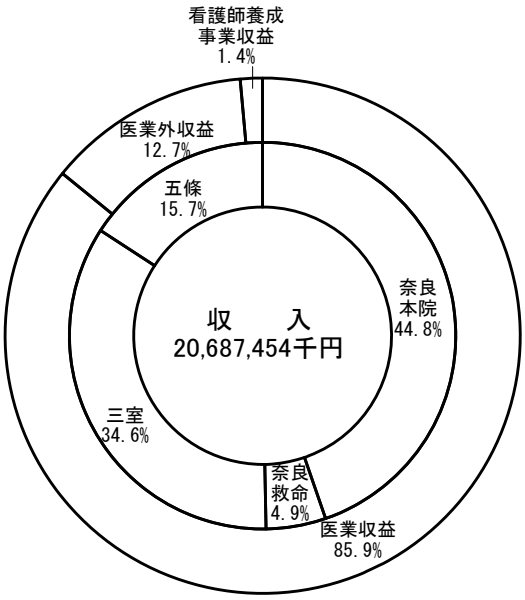
支　　出　　（単位：千円）

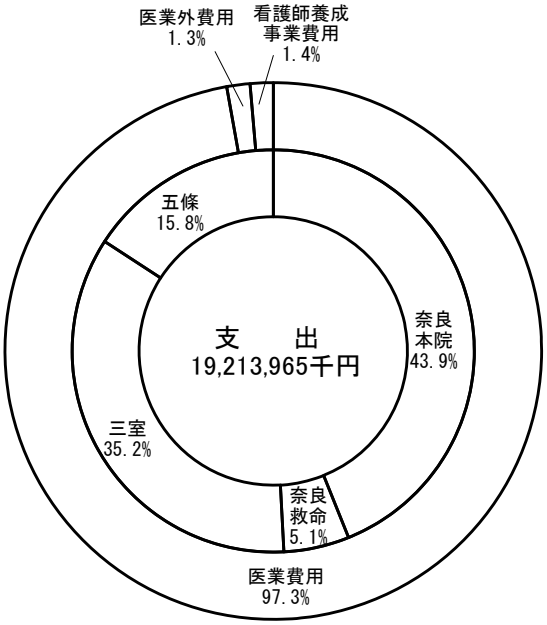
科　　目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備　　考
病院事業資本的支出	3,836,280	3,458,895	371,112	6,273	うち仮払消費税　50,823
建　設　改　良　費	1,444,664	1,067,280	371,112	6,272	うち仮払消費税　50,823
企 業 債 償 還 金	2,006,167	2,006,166	0	1	
企業債償還金積立金	385,449	385,449	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額895,241千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額970千円、及び損益勘定留保資金894,271千円で補てんしました。

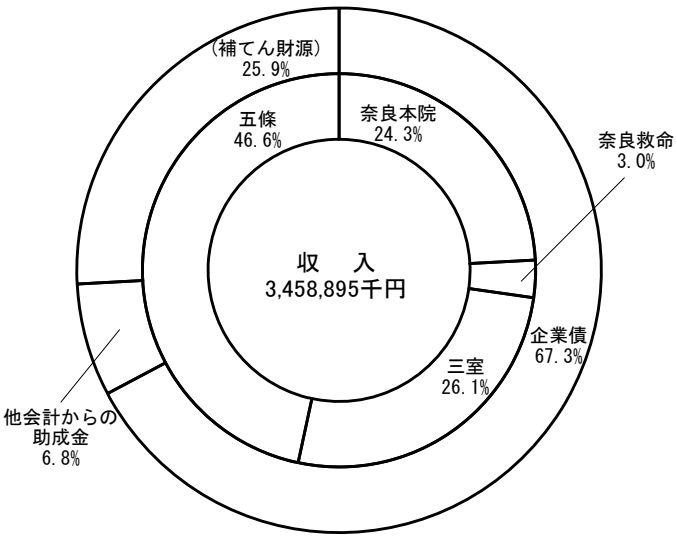
平成２２年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

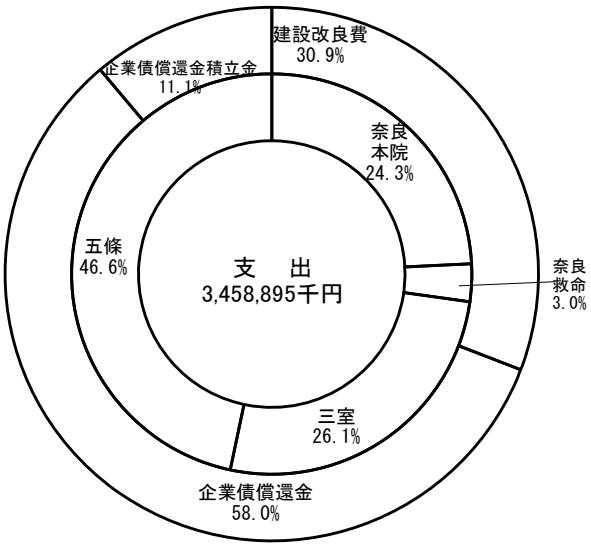
収 益 的 収 支





資 本 的 収 支





２　損益計算書　（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
病院事業費用	19,196,061	病院事業収益	20,668,457
医業費用	18,347,711	医業収益	17,761,217
給与費	10,133,269	入院収益	12,361,051
材料費	4,797,971	外来収益	4,516,845
経費	2,484,477	その他医業収益	883,321
減価償却費	843,590	医業外収益	2,627,619
資産減耗費	23,378	受取利息及び配当金	176
研究研修費	65,026	他会計補助金	2,479,379
医業外費用	583,108	補助金	57,292
支払利息及び企業債取扱諸費	234,608	負担金交付金	3,770
雑損失	348,500	その他医業外収益	87,002
看護師養成事業費用	265,241	看護師養成事業収益	279,620
看護師養成費	265,241	他会計補助金	230,248
特別損失	0	その他看護師養成収益	49,372
過年度損益修正損	0	特別利益	0
当年度純利益	1,472,396	過年度損益修正益	0
合計	20,668,456	合計	20,668,456

3　剰余金計算書　　（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）　　（単位：千円）

利益剰余金の部

Ⅰ　減債積立金		
1　前年度末残高	0	
2　前年度繰入額	0	
3　当年度処分額	0	
4　当年度末残高		0
積立金合計		0
Ⅱ　欠損金		
1　前年度未処理欠損金		2,791,213
2　前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		2,791,213
3　当年度純利益		1,472,396
当年度未処理欠損金		1,318,817

資本剰余金の部

Ⅰ　国庫補助金		
1　前年度末残高	767,477	
2　前年度処分額	0	
3　当年度発生高	0	
4　当年度処分額	0	
5　当年度末残高		767,477
Ⅱ　受贈財産評価額		
1　前年度末残高	774,689	
2　前年度処分額	0	
3　当年度発生高	6,528	
4　当年度処分額	0	
5　当年度末残高		781,217
Ⅲ　その他資本剰余金		
1　前年度未残高	202,939	
2　前年度処分額	0	
3　当年度発生高	236,254	
4　当年度処分額	0	
5　当年度未残高		439,193
翌年度繰越資本剰余金		1,987,887

4　欠損金処理計算書

1　当年度未処理欠損金	1,318,817
2　欠損金処理額	0
3　翌年度繰越欠損金	1,318,817

5　貸借対照表

（平成23年3月31日現在）　　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）	18,959,254	（負債の部）	3,701,065
固定資産	15,332,219	固定負債	625,000
有形固定資産	14,864,368	退職給与引当金	625,000
土地	2,608,076	流動負債	3,076,065
建物	24,481,368	一時借入金	920,000
建物減価償却累計額	15,948,361	未払金	2,090,343
構築物	1,224,556	その他流動負債	65,722
構築物減価償却累計額	928,988	（資本の部）	15,258,189
器械備品	10,371,050	資本金	14,589,119
器械備品減価償却累計額	6,964,549	自己資本金	7,090,032
車両	16,551	借入資本金	7,499,087
車両減価償却累計額	15,365	企業債	7,499,087
建設仮勘定	20,030	剰余金	669,070
無形固定資産	5,627	資本剰余金	1,987,887
電話加入権	5,627	国庫補助金	767,477
投資	462,224	受贈財産評価額	781,217
その他投資	462,224	その他資本剰余金	439,193
流動資産	3,627,035	欠損金	△1,318,817
現金預金	265,323	当年度未処理欠損金	△1,318,817
未収金	3,226,050		
貯蔵品	135,662		
合計	18,959,254	合計	18,959,254

貸　借　対　照　図

（平成23年3月31日）　　（単位：百万円）

〔18,959百万円〕

（資産の部）		（負債及び資本の部）	
有形固定資産 14,864(78.4%)	固定資産 15,332(80.9%)	固定負債 625(3.3%)	退職給与引当金 625(3.3%)
		流動負債 3,076(16.2%)	一時借入金 920(4.9%)
			未払金 2,090(11.0%)
			その他流動負債 66(0.3%)
無形固定資産 6(0.0%)		資本金 14,589(77.0%)	自己資本金 7,090(37.4%)
投資 462(2.5%)			借入資本金 7,499(39.6%)
現金預金 265(1.4%)	流動資産 3,627(19.1%)		
未収金 3,226(17.0%)		剰余金 669(3.5%)	資本剰余金 1,988(10.5%)
貯蔵品 136(0.7%)			利益剰余金 △1,319(△7.0%)